

計画策定時と現状の比較について

令和5年（2023年）

徳島市

人口の推移や土地利用の状況などの現行計画策定時と現状の比較

徳島市立地適正化計画策定時（平成 31 年(2019 年)3 月）から現在に至るまでの、まちの変化を把握し、施策や具体的な取組を分析・評価することを目的として、人口や土地利用などの各種データについて、計画策定時と現在の比較を行います。

【各種データ】

大項目	中項目	小項目	備考	ページ
人口	人口・世帯数の推移	①人口の推移	令和 2 年(2020 年)の国勢調査と国立社会保障・人口問題研究所(平成 30 年(2018 年)3 月 30 日の公表資料)をもとに更新	2-6
		②世帯数の推移	令和 2 年(2020 年)の国勢調査をもとに更新	7
	人口流動	③流入・流出人口の推移	令和 2 年(2020 年)の国勢調査をもとに更新	8
	自然動態	④自然増減数の推移	令和 4 年版 徳島市統計年報をもとに更新	9
	社会動態	⑤社会増減数の推移	令和 4 年版 徳島市統計年報をもとに更新	10
		⑥年齢別の転出入の推移	令和 3 年(2021 年)徳島県人口移動調査年報をもとに更新	11
		⑦転出入の状況	令和 3 年(2021 年)徳島県人口移動調査年報をもとに更新	12
土地利用	土地利用状況	⑧土地利用状況	平成 30 年(2018 年)の都市計画基礎調査をもとに更新	13
		⑨用途地域	徳島東部都市計画総括図をもとに更新	14-15
		⑩空き家の状況	徳島市空家等実態(追跡)調査業務委託 調査結果報告書(令和 4 年度(2022 年度))をもとに更新	16-18
	人口集中地区(DID)	⑪人口集中地区(DID)の推移	令和 2 年(2020 年)の国勢調査をもとに更新	19
都市交通	公共交通の利用状況	⑫バス停別運行本数	徳島市ホームページ、徳島バスホームページをもとに更新	20-21
		⑬鉄道・バスの利用者数の推移	令和 4 年版 徳島市統計年報をもとに更新	22
経済活動と地価	就業人口・就業率	⑭産業別就業人口の推移	令和 2 年(2020 年)の国勢調査をもとに更新	23
		⑮男女別就業率の推移	令和 2 年(2020 年)の国勢調査をもとに更新	24-26
	共働き世帯等	⑯共働き世帯の状況	令和 2 年(2020 年)の国勢調査をもとに更新	27
	地価	⑰地価の推移	土地・建設産業局「地価公示資料」(国土数値情報より)における令和元年(2019 年)から令和 4 年(2022 年)までのデータをもとに更新	28
健康	健康寿命	⑱健康寿命	「厚生労働省 第 18 回健康日本 21(第二次)推進専門委員会」資料 3(令和 4 年(2022 年)6 月 16 日)をもとに更新	29-30
	糖尿病粗死亡率	⑲糖尿病粗死亡率の推移	徳島県ホームページをもとに更新	31
財政	歳入	⑳歳入の推移	令和 4 年版 徳島市統計年報をもとに更新	32
	歳出	㉑歳出の推移	令和 4 年版 徳島市統計年報をもとに更新	33
	税収の傾向	㉒市税の推移	令和 4 年版 徳島市統計年報をもとに更新	34
	公共施設等の状況	㉓公共施設の状況	「徳島市公共施設等総合管理計画」平成 28 年(2016 年)12 月(令和 4 年(2022 年)3 月一部改定)をもとに更新	35-36

各種データ比較結果

人口・世帯数の推移

①人口の推移

本市の人口は、平成7年(1995年)の268,706人をピークに徐々に減少しており、令和2年(2020年)には252,391人となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の人口推計によると、令和22年(2040年)には、人口は215,625人に減少し、高齢化率も約37.4%になると予測されています。

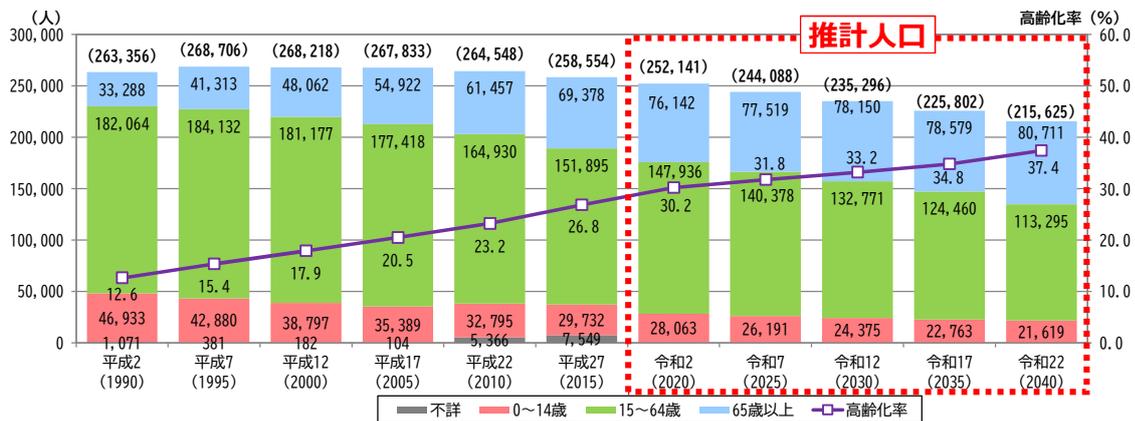
【計画策定時からの変化】

- ・ 令和2年(2020年)の人口は、計画策定時には252,141人と推計されていましたが、実績値252,391人(250人多い)となっており、社人研推計よりも高い人口で推移しています。

【課題】

- ・ 社人研推計よりも高い人口で推移していますが、居住促進区域内での人口誘導が図られているかどうかなど人口増減の場所に注目し、コンパクトシティの進捗状況を評価する必要があります。(次頁以降、人口増減を地図上で確認します)

■人口の推移



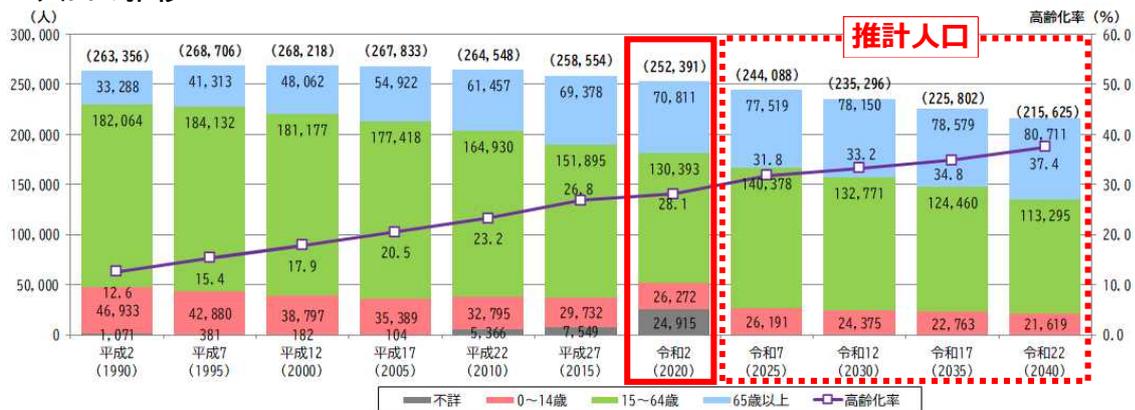
出典：総務省「国勢調査」(平成2年(1990年)から平成27年(2015年))、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(都道府県・市区町村)」(平成30(2018)年推計)

※「不詳」については、国勢調査において調査票に未記入や誤記入がある場合や、調査票に記入された内容の分類が不可能である場合のもの。



■人口の推移



出典：総務省「国勢調査」(平成2年(1990年)から令和2年(2020年))、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(都道府県・市区町村)」(平成30年(2018)年推計)

※「不詳」については、国勢調査において調査票に未記入や誤記入がある場合や、調査票に記入された内容の分類が不可能である場合のもの。

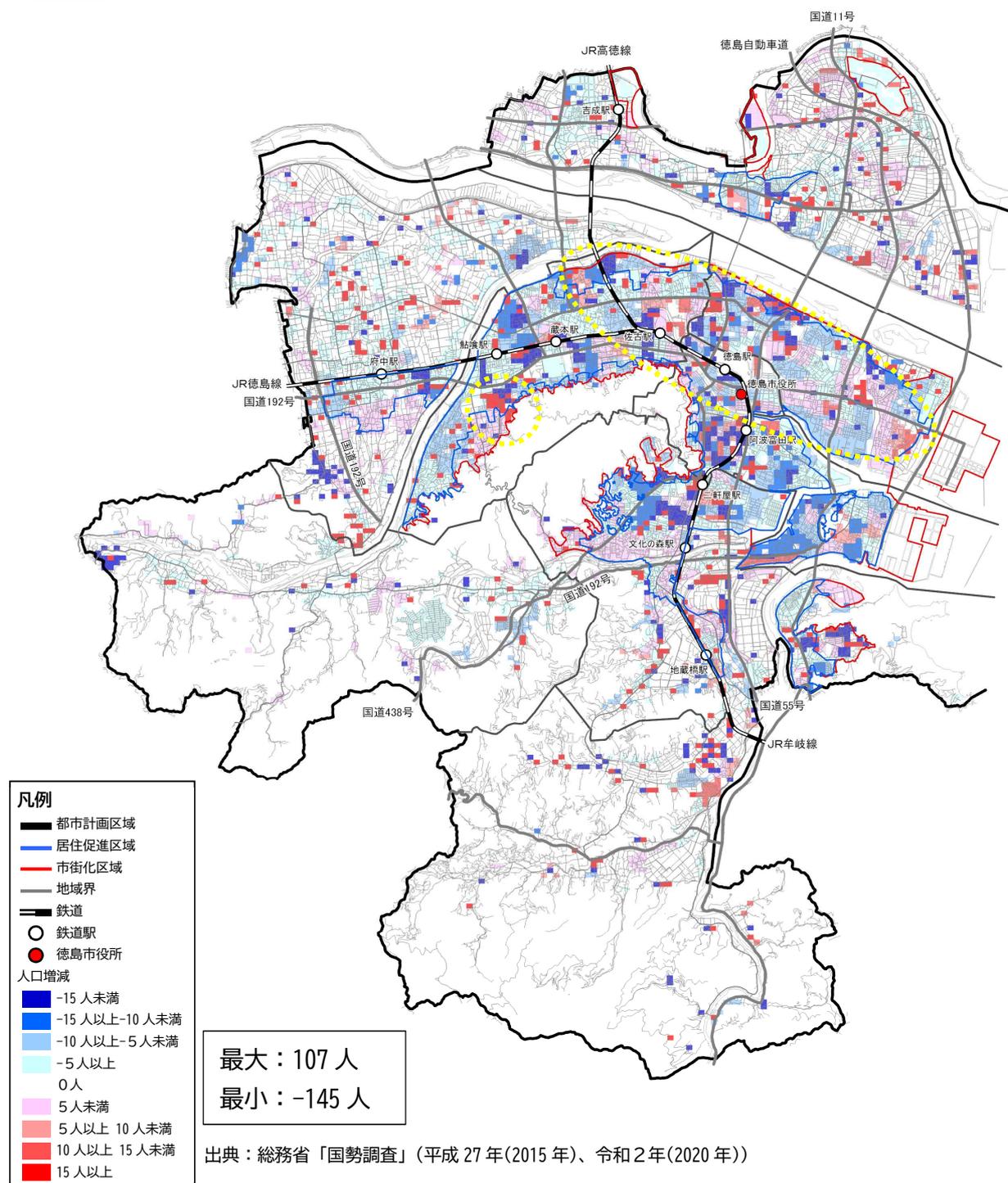
【計画策定時からの変化】

- ・ **総人口で見ると、居住促進区域内外にかかわらず人口増減**しています。
- ・ 居住促進区域内に着目すると、徳島駅周辺などの中心市街地よりも、一級河川吉野川の右岸側エリア（黄色○箇所）や南庄町周辺（黄色○箇所）で人口が増加したエリアがまとまって分布しています。

【課題】

- ・ 居住促進区域内に限らず、人口が増加しているエリアもあるため、**引き続き、居住促進区域内への緩やかな誘導を促す**必要があります。

■ 総人口の増減図(平成27年(2015年)⇒令和2年(2020年))



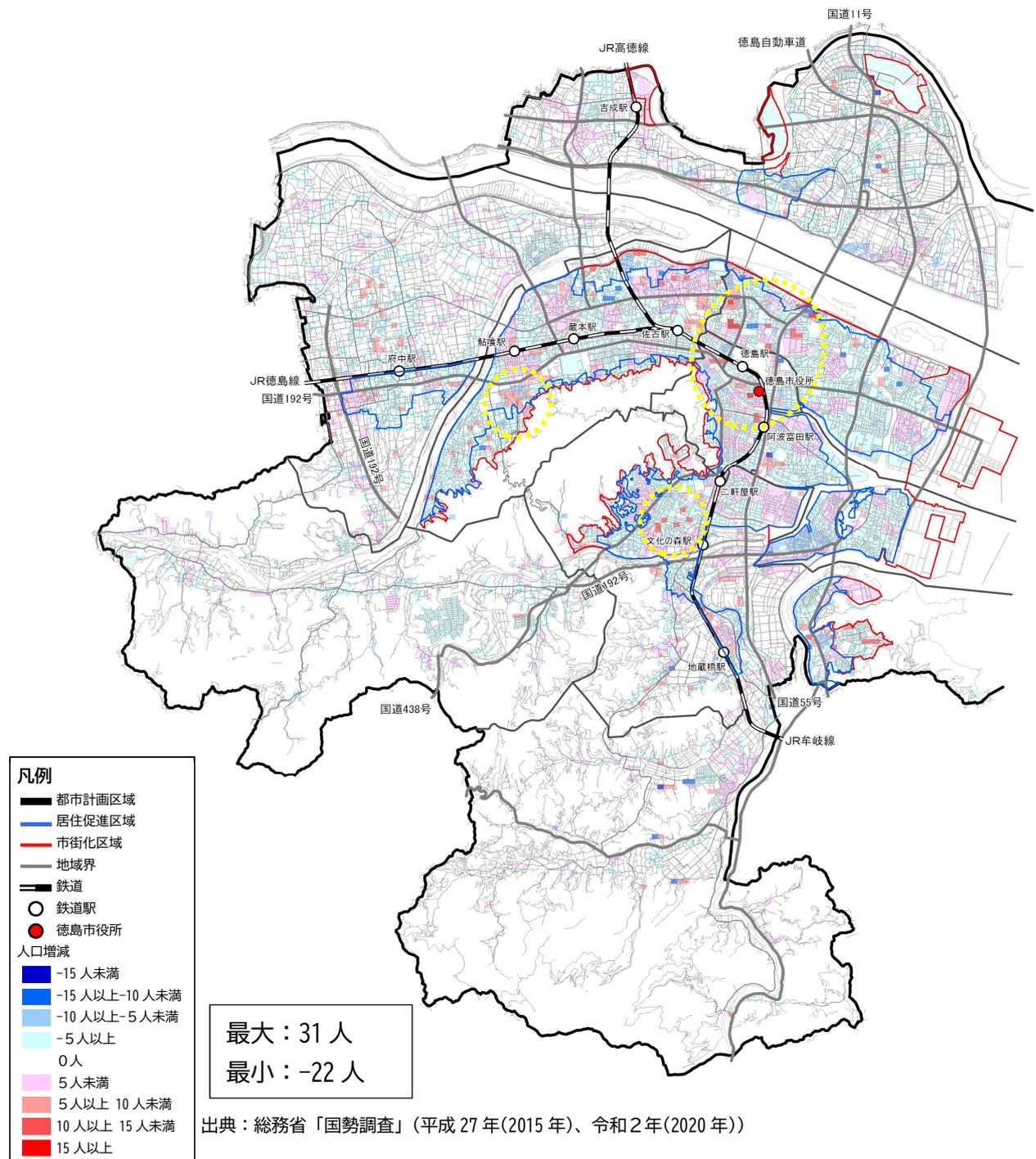
【計画策定時からの変化】

- ・年少人口（15歳未満）で見ると、比較的、居住促進区域内で人口増加したエリアが多く分布しています。
- ・特に、八万町（黄色○箇所）や渭北地区など（黄色○箇所）で人口増加したエリアが点在、南庄町周辺（黄色○箇所）で人口が増加したエリアがまとまって分布しています。

【課題】

- ・居住促進区域内で年少人口が増加していますが、居住促進区域に含まれていない浸水リスクの高い吉野川沿川（渭北地区）でも増加しているため、引き続き、緩やかな居住誘導とあわせて、防災・減災対策も検討する必要があります。

■年少人口（15歳未満）の増減図(平成27年(2015年)⇒令和2年(2020年))



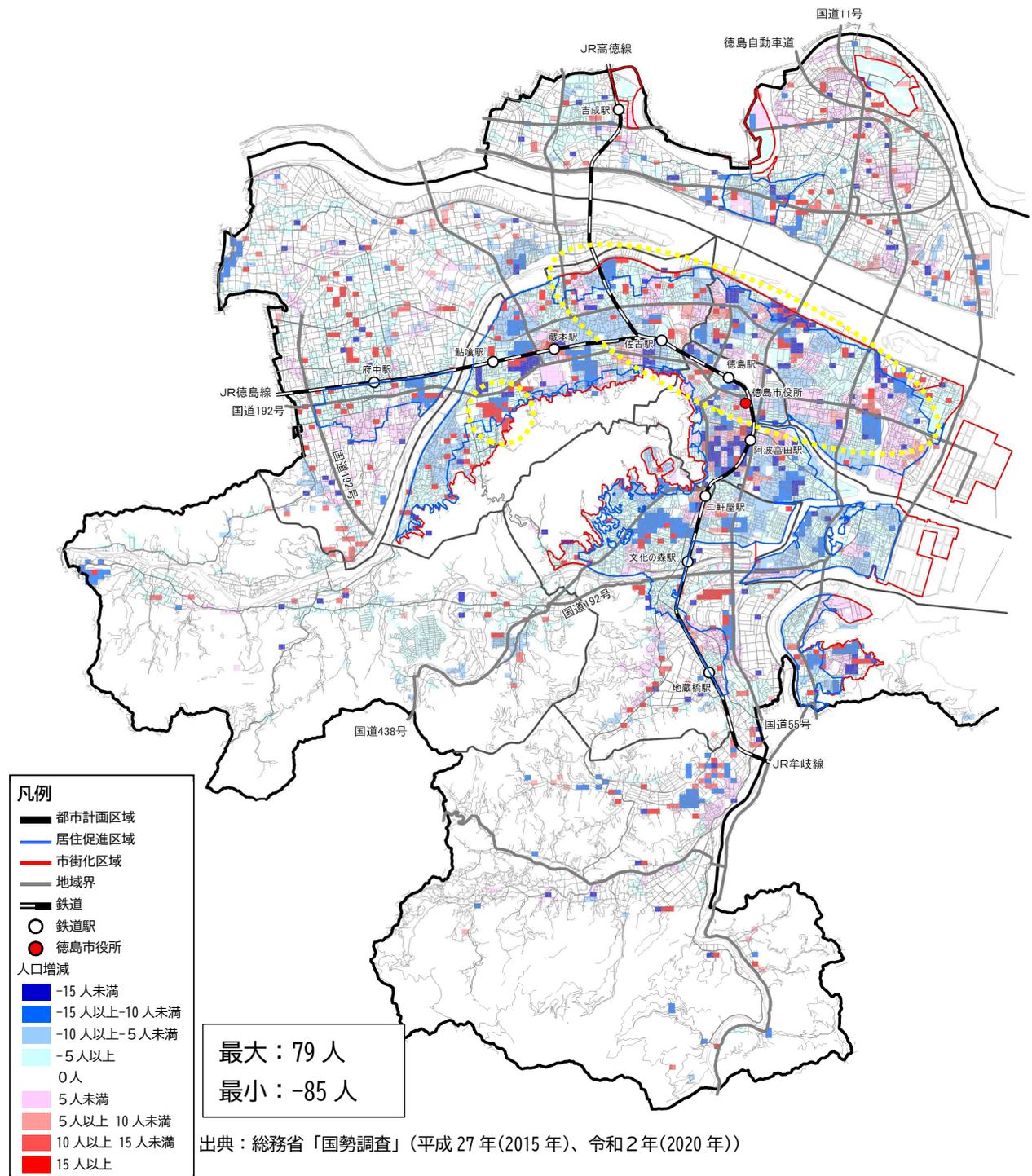
【計画策定時からの変化】

- ・生産年齢人口（15歳以上65歳未満）で見ると、居住促進区域内外にかかわらず人口増減しています。
- ・居住促進区域内に着目すると、総人口と同様で、一級河川吉野川の右岸側エリア（黄色○箇所）や南庄町周辺（黄色○箇所）で人口が増加したエリアがまとまって分布しています。

【課題】

- ・総人口と同様で、居住促進区域内に限らず、人口が増加しているエリアもあるため、引き続き、居住促進区域内への緩やかな誘導を促すことが必要です。

■生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の増減図(平成27年(2015年)⇒令和2年(2020年))



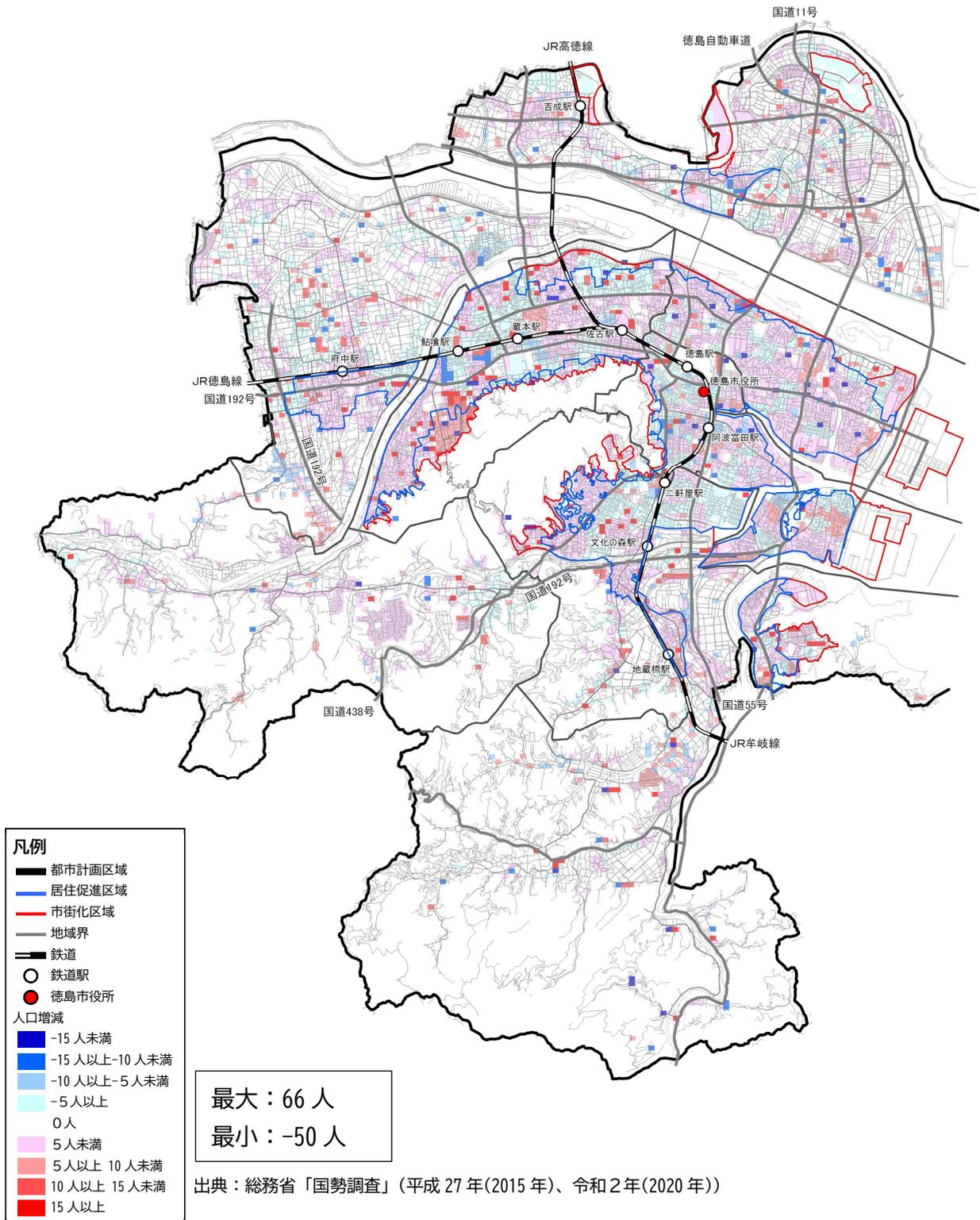
【計画策定時からの変化】

- ・ 高齢者人口（65歳以上）で見ると、居住促進区域内外にかかわらず、全市的に人口が増加しています。

【課題】

- ・ 総人口と同様で、居住促進区域内に限らず、人口が増加しているエリアもあるため、引き続き、居住促進区域内への緩やかな誘導を促すことが必要です。

■ 高齢者人口（65歳以上）の増減図（平成27年(2015年)⇒令和2年(2020年)）



②世帯数の推移

本市の世帯数は、平成2年(1990年)には91,700世帯でしたが、令和2年(2020年)には119,509世帯となっています。一世帯当たりの人員については、平成2年(1990年)に2.87人/世帯でしたが、令和2年(2020年)は2.11人/世帯となっています。

また、高齢者世帯は、平成2年(1990年)には8,211世帯でしたが、令和2年(2020年)には26,681世帯となっています。

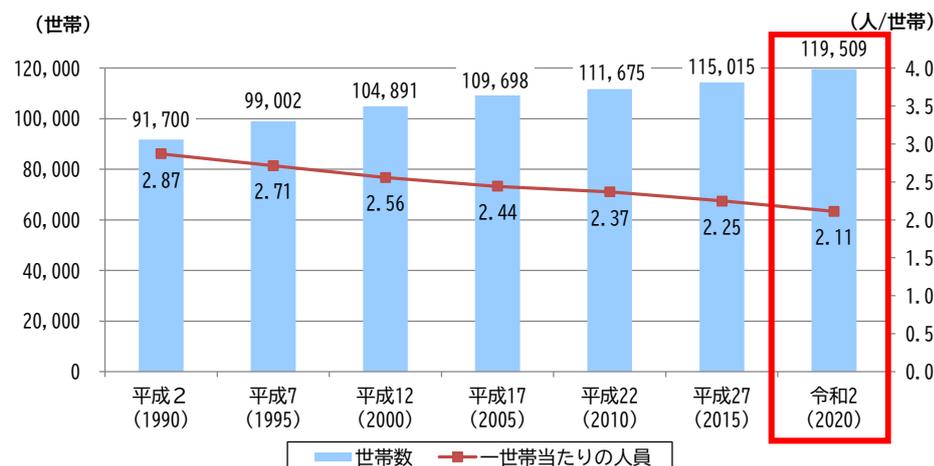
【計画策定時からの変化】

- ・世帯数は、計画策定時から依然として増加し続けています。
- ・一方で、世帯人員は、減少し続けており、世帯規模の縮小傾向が継続する見通しです。
- ・高齢者世帯数は、平成27年(2015年)から令和2年(2020年)にかけて、約800世帯増加していますが、増加のペースは、過去の推移と比較して鈍化しています。

【課題】

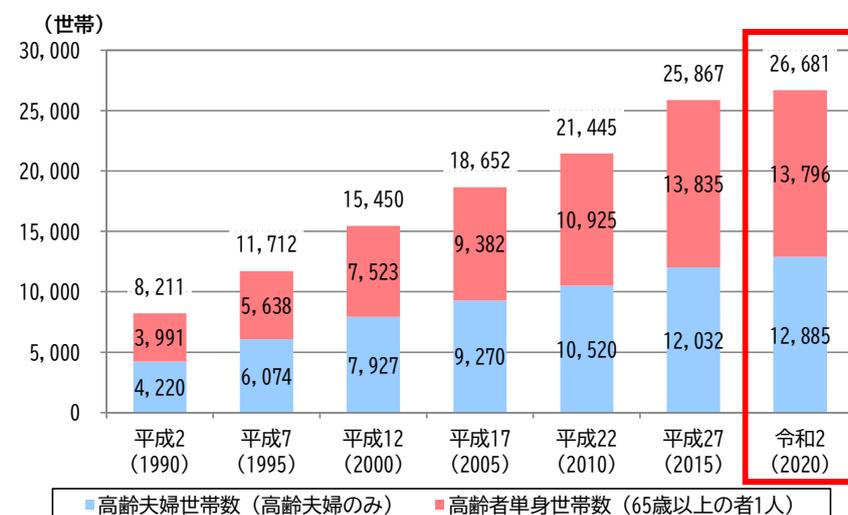
- ・高齢者世帯の増加は、災害時の避難を含め地域ぐるみでの見守りニーズの高まりが考えられるほか、高齢者単身世帯の世帯主の死亡に伴う空家発生増加も懸念されます。

■世帯数・一世帯当たりの人員の推移



出典：総務省「国勢調査」(平成2年(1990年)から令和2年(2020年))

■高齢者世帯の世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」(平成2年(1990年)から令和2年(2020年))

人口流動

③流入・流出人口の推移

通勤・通学などによる本市への流入人口が流出人口を上回る流入超過が続いていますが、その差は、平成2年(1990年)には30,531人でしたが、令和2年(2020年)には17,866人となっています。

【計画策定時からの変化】

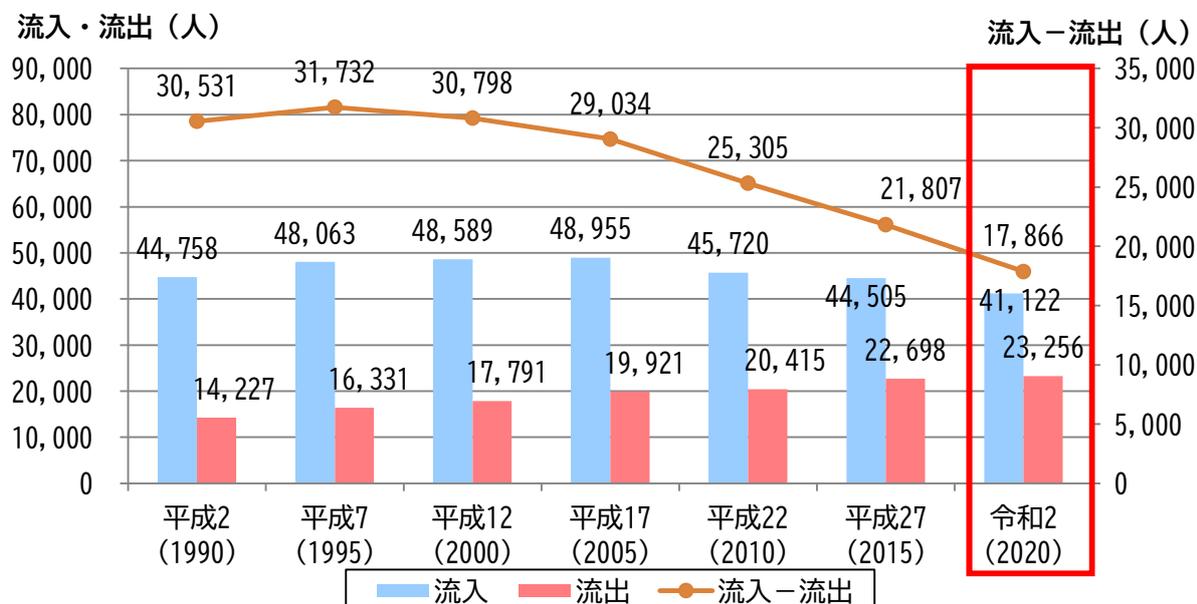
- ・流入人口は、平成27年(2015年)から令和2年(2020年)にかけて約3,000人減少し、流出人口は微増の状況です。
- ・流入人口が減少したことで、流入超過人口は約22,000人から約18,000人まで減少しています。

【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、働き方や教育、移動などに行動変容がもたらされ、新たな生活様式（ニューノーマル）への対応が求められます。

■人口流出入の推移

※流入人口：徳島市以外に常住し徳島市に通勤・通学する人口
※流出人口：徳島市に常住し徳島市以外へ通勤・通学する人口



出典：総務省「国勢調査」(平成2年(1990年)から令和2年(2020年))

自然動態

④自然増減数(死亡数と出生数の差)の推移

自然増減数の推移をみると、平成16年(2004年)までは出生数が死亡数を上回っていましたが、平成17年(2005年)以降は、死亡数が出生数を上回り、その差は年々拡大しています。

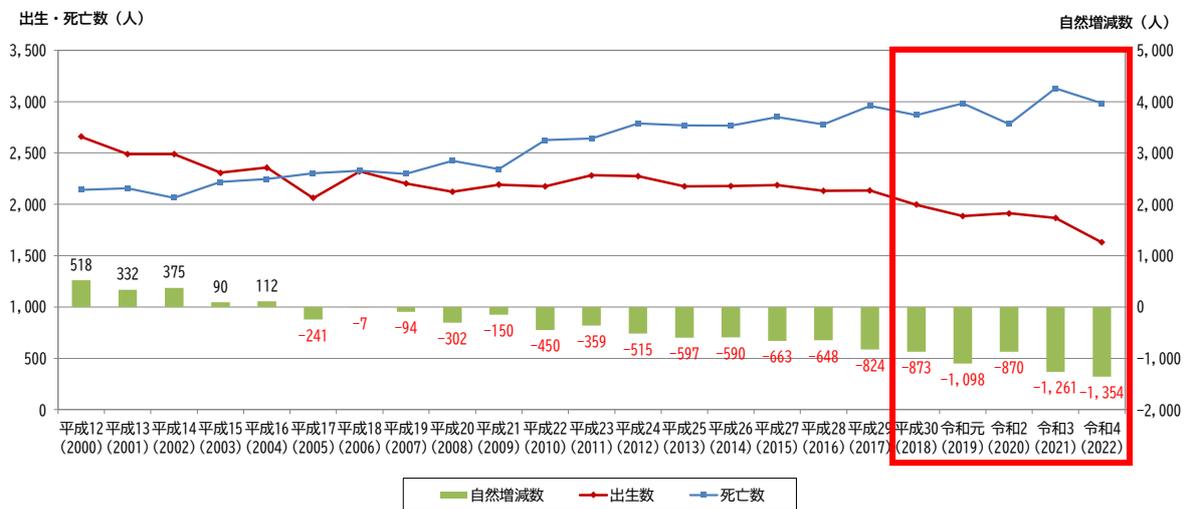
【計画策定時からの変化】

- ・出生数は、横ばいの傾向から微減の傾向になっています。
- ・死亡数は、依然として増加傾向にあります。
- ・**自然減の傾向は依然として継続し、拡大傾向**にあります。

【課題】

- ・少子高齢化の人口構造の関係から、今後も出生数と死亡数の差が拡大するものと考えられ、人口維持にあたっては、**転入数の拡大、転出数の縮減が必要**です。

■自然増減数の推移



出典：徳島市「徳島市統計年報」(平成17年版から令和4年版)

社会動態

⑤社会増減数(転入数と転出数の差)の推移

社会増減数の推移をみると、昭和 63 年(1988 年)から平成 26 年(2014 年)にかけて概ね社会減(転出超過)の傾向でしたが、平成 27 年(2015 年)から平成 29 年(2017 年)には社会増(転入超過)となり、平成 30 年(2018 年)からは再び社会減(転出超過)の傾向となっています。しかし、平成 26 年(2014 年)以前と比較すると、その差は微少となっています。

【計画策定時からの変化】

- ・ 転入数と転出数はともにほぼ横ばいで推移し、計画策定時から大きな変化はありません。
- ・ 社会増減は、転入超過から転出超過に転じました。

【課題】

- ・ 社会増減は概ね均衡が続いている一方で、自然増減では死亡数が出生数を上回っているため、自然減により本市の人口減少傾向は継続するものと考えられます。

■社会増減数の推移



出典：徳島市「徳島市統計年報」(平成 17 年版から令和 4 年版)

⑥年齢別の転出入の推移

令和3年(2021年)の年齢別の転入・転出の状況を見ると、20～34歳において、転入・転出数が多くなっています。

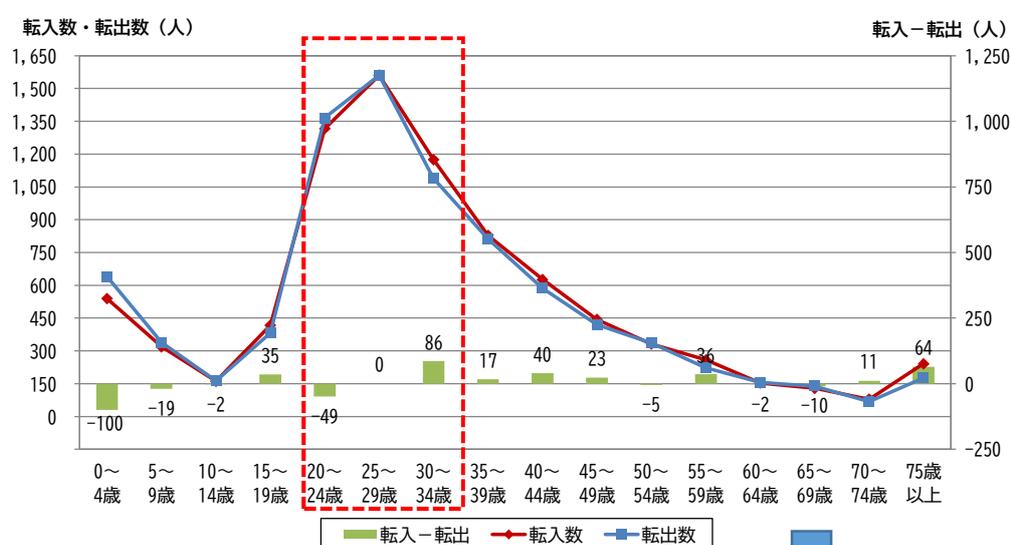
【計画策定時からの変化】

- ・年齢別転入・転出の傾向に**大きな変更はなく**、依然として、20～34歳の転入・転出数が大きい状況です。

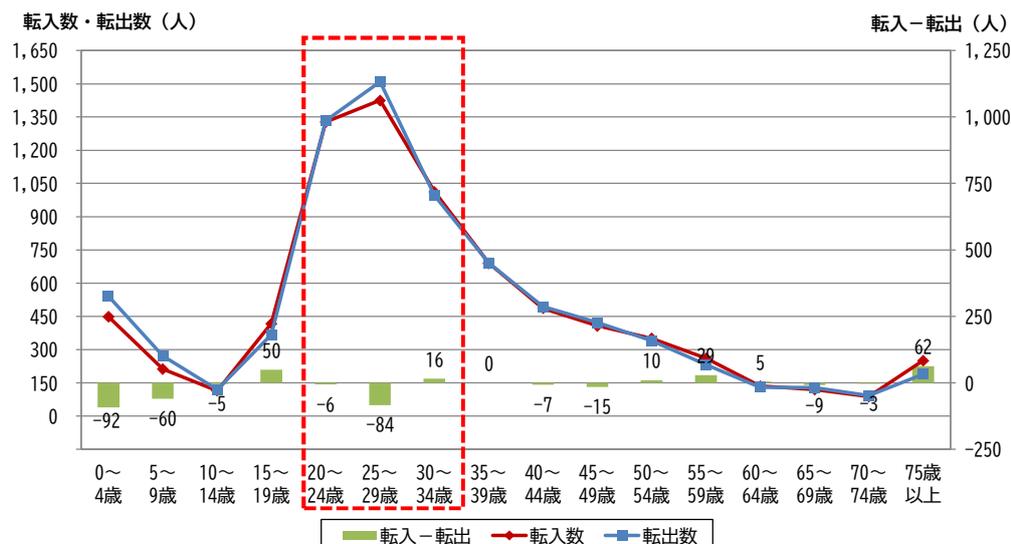
【課題】

- ・進学や就職を契機に人口が市外へと流出していることが想定されます。**ファミリー世代の市内への回帰(UターンやIターン)や定着を図る必要があります。**

■年齢別転入・転出数(平成29年(2017年)1～12月計)



■年齢別転入・転出数(令和3年(2021年)1～12月計)



出典：徳島県「徳島県人口移動調査年報」(令和3年(2021年))

⑦転出入の状況

令和3年(2021年)における転入及び転出の状況を見ると、転入、転出ともに徳島県内が最も多く、次いで近畿となっています。

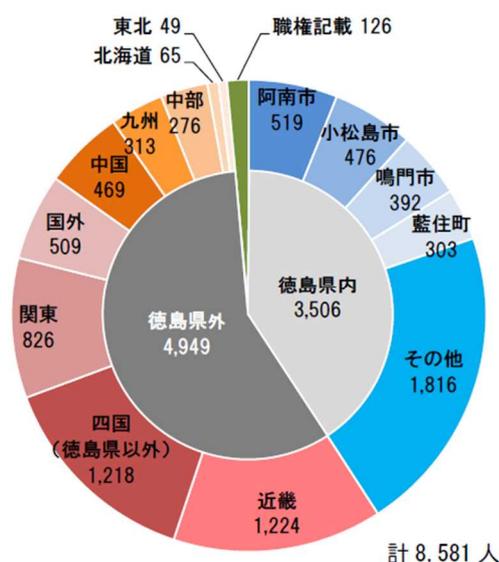
【計画策定時からの変化】

- ・計画策定時から**大きな変化はなく**、転入及び転出は徳島県内が最も多い状況です。

【課題】

- ・引き続き、**人口の流入促進、流出抑制を図っていく**必要があります。

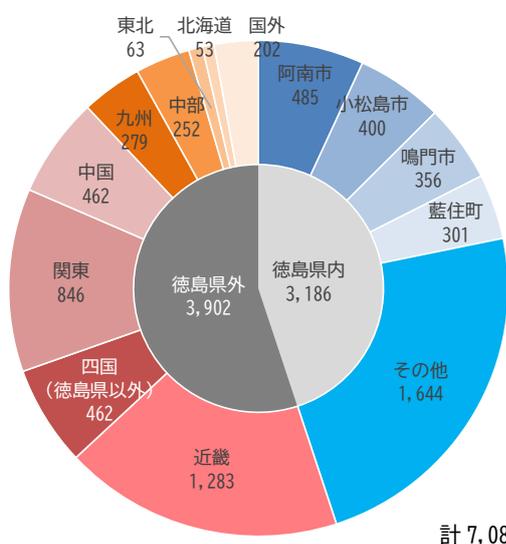
■徳島市への転入の状況(平成29年(2017年))



出典：徳島県「徳島県人口移動調査年報」(平成29年(2017年))

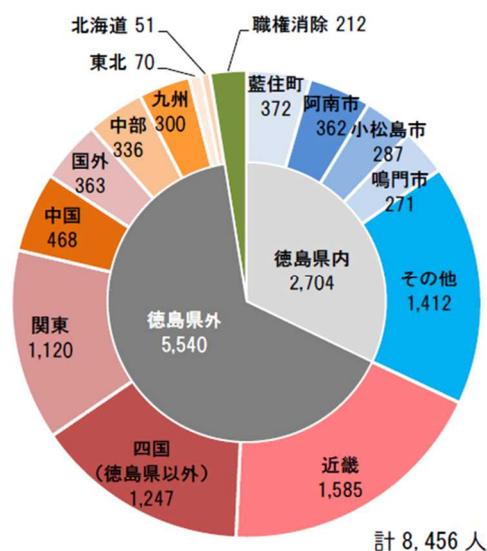


■徳島市への転入の状況 (令和3年(2021年))

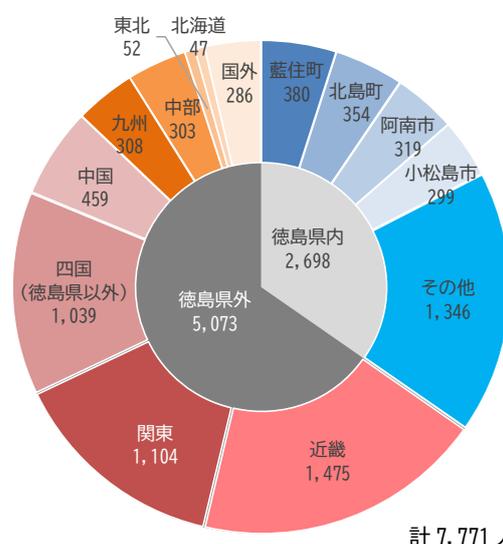


出典：徳島県「徳島県人口移動調査年報」(令和3年(2021年))

■徳島市からの転出の状況(平成29年(2017年))



■徳島市からの転出の状況 (令和3年(2021年))



土地利用状況

⑧土地利用状況

土地利用別面積の構成比をみると、住宅用地の割合が、住居系用途地域のほか、近隣商業地域、商業地域、準工業地域でも高くなっています。

また、商業用地の割合は、商業系用途地域のほか、第二種住居地域、準住居地域、準工業地域でも高くなっています。

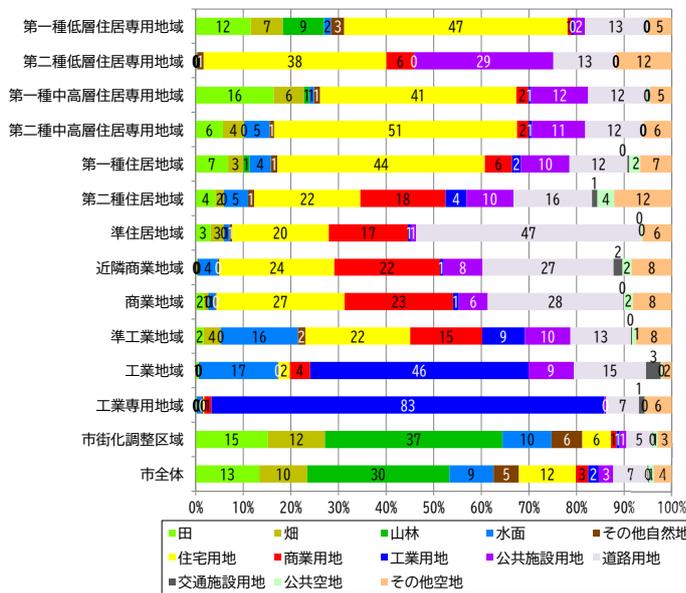
【計画策定時からの変化】

・計画策定時から**大きな変化はなく、住宅用地の割合は住居系以外の用途地域でも高い状況**です。

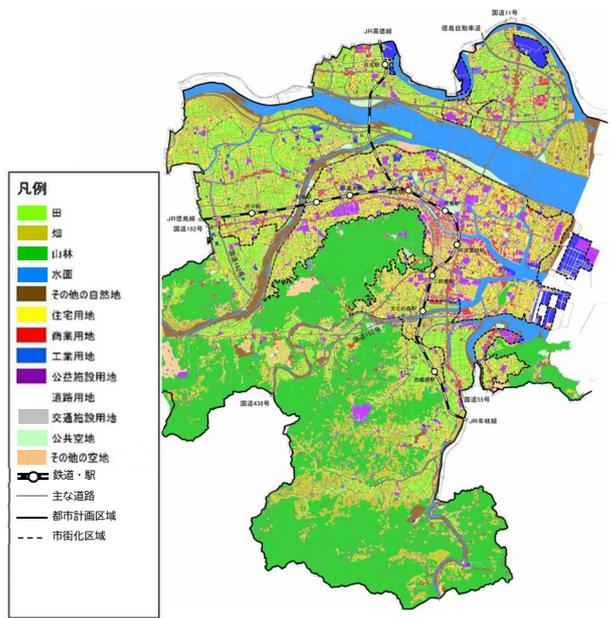
【課題】

・住宅については**引き続き、居住促進区域内への緩やかな誘導を促す**ことが必要です。

■土地利用別面積の構成比(平成 25 年 (2013 年))



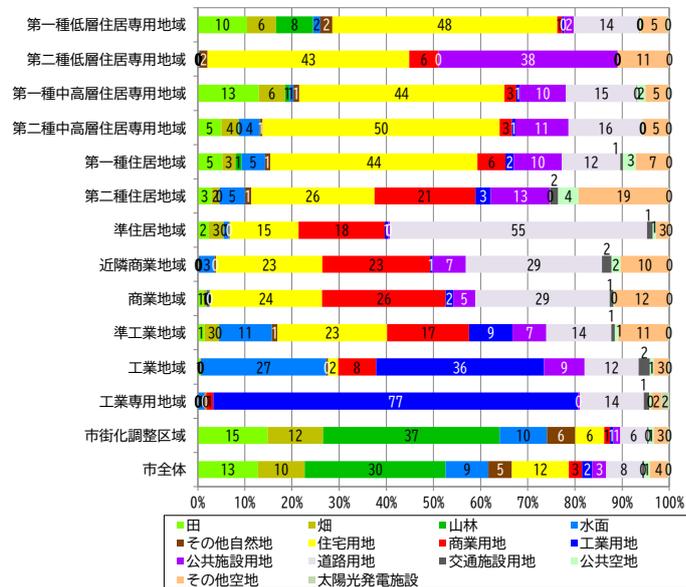
■土地利用状況 (平成 25 年 (2013 年))



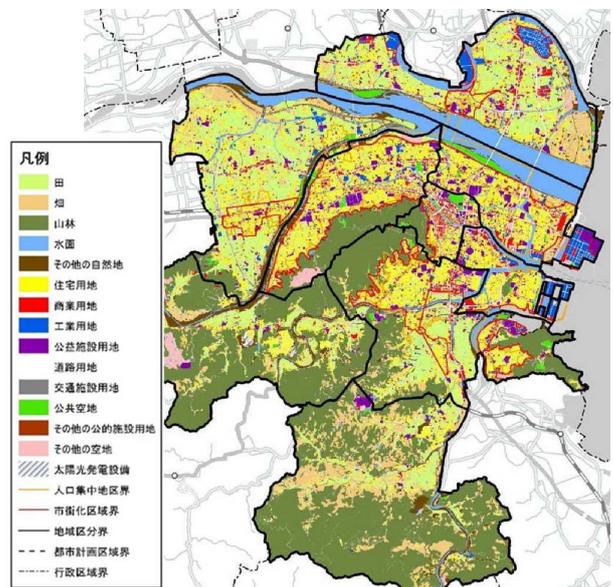
出典：徳島市「都市計画基礎調査」(平成 25 年 (2013 年))



■土地利用別面積の構成比(平成 30 年 (2018 年))



■土地利用状況 (平成 30 年 (2018 年))



出典：徳島市「都市計画基礎調査」(平成 30 年 (2018 年))

⑨用途地域

2023年（令和5年）3月末時点の用途地域の指定状況を見ると、第一種住居地域が最も多く41.8%となっています。

また、徳島駅を中心として、蔵本駅から二軒屋駅にかけて、商業地域が広がっています。

【計画策定時からの変化】

- ・沖洲及び津田の埋立地について、工業地域及び工業専用地域として新たに用途地域が指定されています。

【課題】

- ・引き続き、**指定した用途地域に則した土地利用を図っていく**必要があります。

■用途地域の指定状況（平成30年（2018年）時点）

用途地域種別	面積 (約 ha)	構成比 (%)	建ぺい率 (限度：%)	容積率 (限度：%)
第一種低層住居専用地域	148	3.8	60	100
第二種低層住居専用地域	7.5	0.2		
第一種中高層住居専用地域	497	12.7		200
第二種中高層住居専用地域	178	4.5		
第一種住居地域	1,654	42.2		
第二種住居地域	59	1.5		200/300
準住居地域	19	0.5		
近隣商業地域	180	4.6	80	200/300
商業地域	333	8.5		400/600
準工業地域	462	11.8	60	200
工業地域	173	4.4		
工業専用地域	207	5.3		
合計	3,918	100.0	—	—

出典：徳島市「徳島市の都市計画2013」

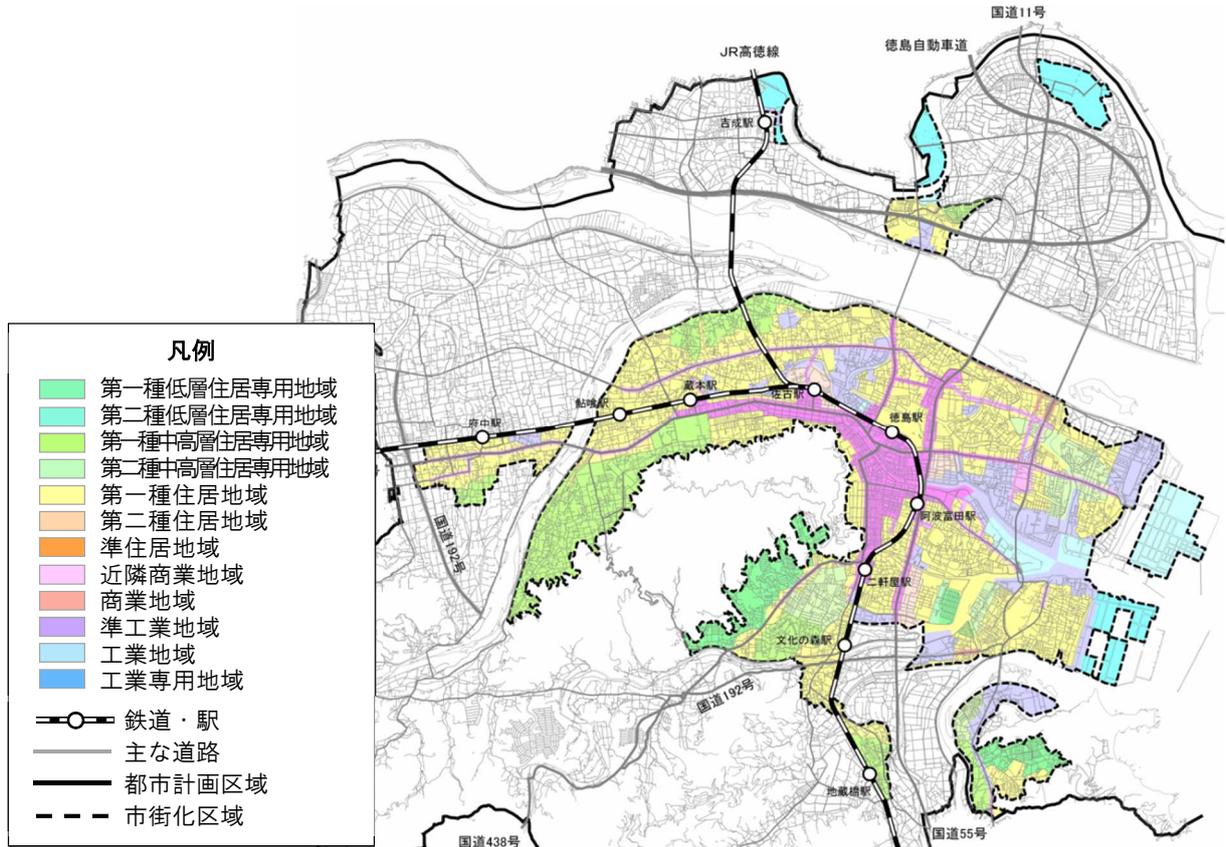


■用途地域の指定状況（令和5年（2023年）時点）

用途地域種別	面積 (約 ha)	構成比 (%)	建ぺい率 (限度：%)	容積率 (限度：%)
第一種低層住居専用地域	148	3.8	60	100
第二種低層住居専用地域	7.5	0.2		
第一種中高層住居専用地域	497	12.6		200
第二種中高層住居専用地域	178	4.5		
第一種住居地域	1,654	41.8		
第二種住居地域	59	1.5		200/300
準住居地域	19	0.5		
近隣商業地域	180	4.6	80	200/300
商業地域	333	8.4		400/600
準工業地域	462	11.7	60	200
工業地域	191	4.8		
工業専用地域	221	5.6		
合計	3,950	100.0	—	—

出典：徳島市「徳島東部都市計画総括図」（令和5年（2023年））

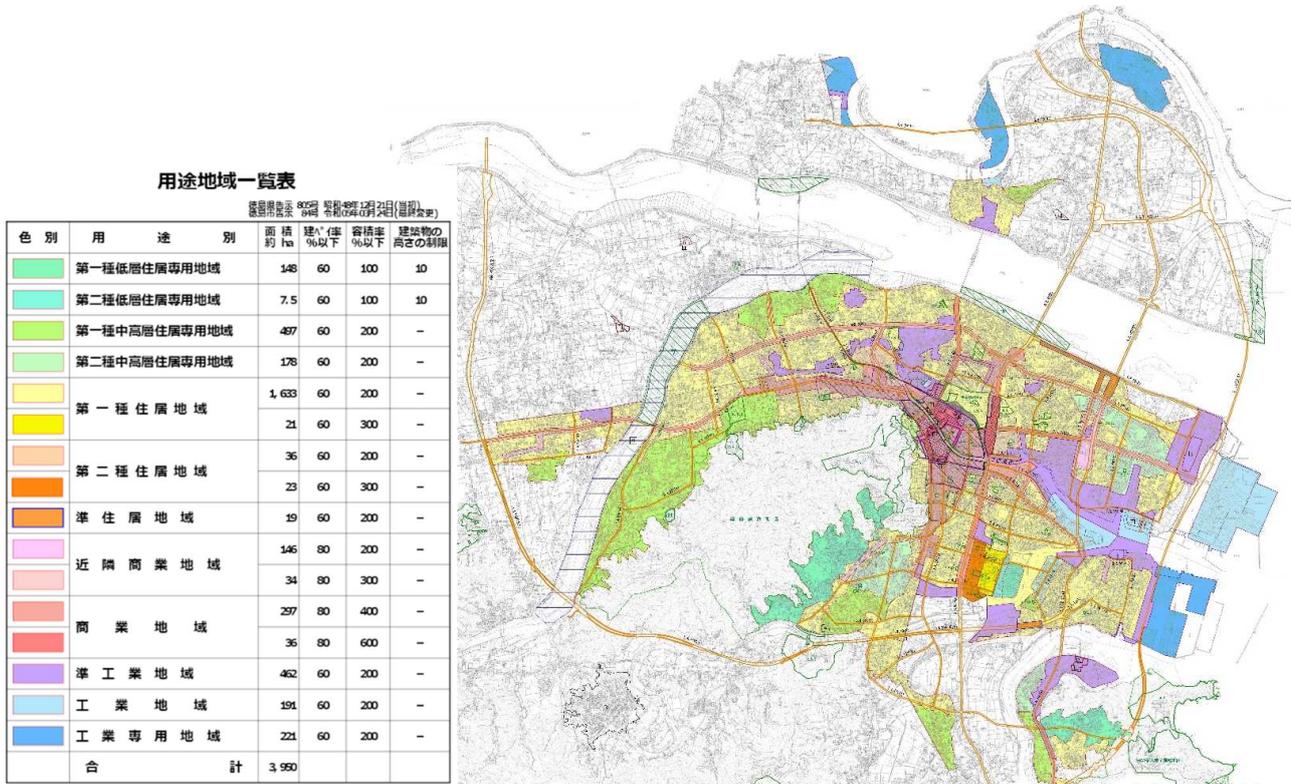
■用途地域の指定状況（平成30年（2018年）時点）



出典：徳島市資料



■用途地域の指定状況（令和5年（2023年）時点）



出典：徳島市「徳島東部都市計画総括図」（令和5年（2023年））

⑩空き家の状況

令和3年度(2021年度)に実施した空き家の実態調査では、本市の空き家の数は、5,564件で、空き家の割合は4.0%となっていますが、人口減少が進めば、空き家の割合もさらに上昇する恐れがあります。

【計画策定時からの変化】

- ・計画策定時の前回調査(平成28年度(2016年度))から空き家件数は約2,000件増加しています。空き家率は、2.4%から4.0%へと増加しています。
- ・徳島市空家等実態(追跡)調査業務委託、調査結果報告書を見ると、「**建物等の老朽化が進行しているものの、倒壊や落下の危険性はない**」もの(今後、**特定空家となる恐れがあるもの**)が増加しています。(空き家全体の約7割)

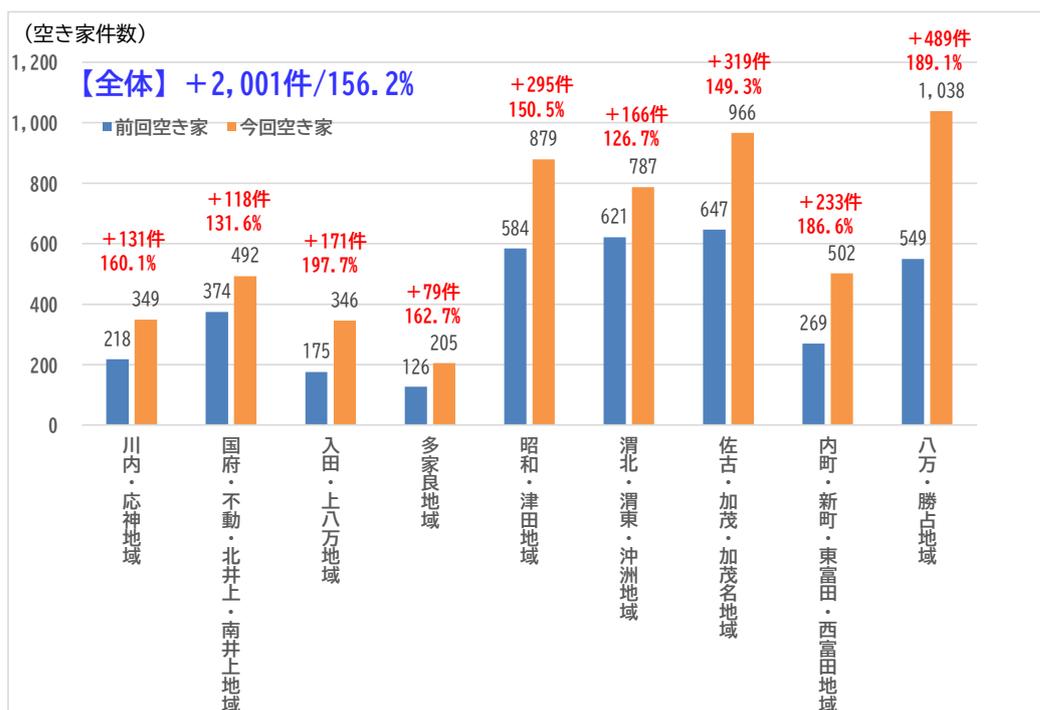
【課題】

- ・今後、特定空家となる恐れのある建物への対策が必要です。

■地域別の空き家件数※

9地域別	前回調査 平成28年度(2016年度)			今回調査 令和3年度(2021年度)		
	空き家件数	建物件数	空き家率	空き家件数	建物件数	空き家率
1_川内・応神地域	218	14,894	1.5%	349	14,107	2.5%
2_国府・不動・北井上・南井上地域	374	18,445	2.0%	492	17,624	2.8%
3_入田・上八万地域	175	8,262	2.1%	346	7,839	4.4%
4_多家良地域	126	6,012	2.1%	205	5,772	3.6%
5_昭和・津田地域	584	13,809	4.2%	879	12,417	7.1%
6_渭北・渭東・沖洲地域	621	22,660	2.7%	787	20,565	3.8%
7_佐古・加茂・加茂名地域	647	28,599	2.3%	966	26,236	3.7%
8_内町・新町・東富田・西富田地域	269	13,245	2.0%	502	11,793	4.3%
9_八万・勝占地域	549	24,281	2.3%	1,038	22,881	4.3%
市全域	3,563	150,207	2.4%	5,564	139,234	4.0%

※前回調査時は、同一敷地内に複数の建物(母屋と納屋など)がある場合はすべてを建物数としてカウントしているのに対し、今回調査時は、複数の建物が同一敷地内にある場合でもすべての建物を1件とカウントしているため、両者の建物件数に差が生じている。



出典：徳島市「徳島市空家等実態(追跡)調査業務委託 調査結果報告書」(令和4年(2022年)2月)をもとに作成

(参考) 建築の動向

計画策定前後の区域別の建築確認申請（住宅）の件数についてみると、平成 26 年度(2014 年度)から平成 28 年度(2016 年度)まで徐々に増加、平成 29 年度(2017 年度)から令和 2 年度(2020 年度)まで減少し、令和 3 年度(2021 年度)に再び増加しています。区域別の内訳をみると、居住促進区域内が最も多く約 350~500 件/年程度となっています。

建築確認申請（住宅）に占める割合をみると、市街化区域内（都市機能誘導区域+居住促進区域+居住促進区域外（市街化区域））は約 7 割、市街化調整区域は約 3 割で推移しており、計画策定前後で、この割合に大きな変化は見られません。

【計画策定時からの変化】

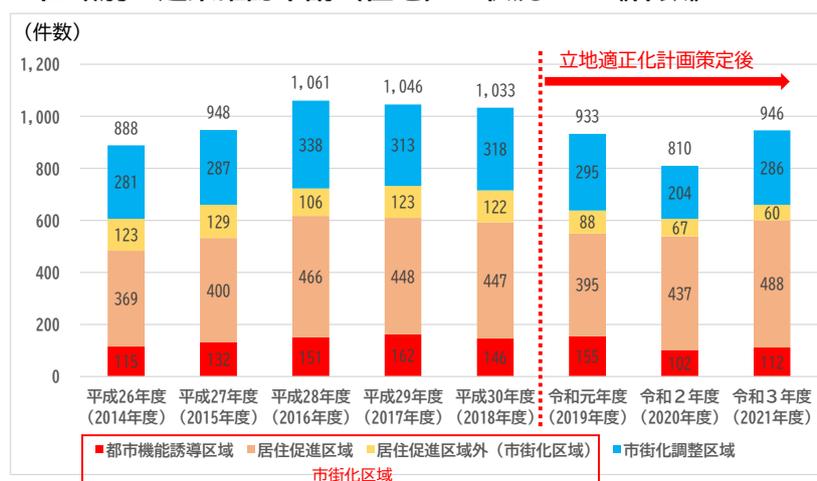
- ・建築確認申請（住宅）の件数は、一時、減少したものの、令和 3 年度(2021 年度)には再び増加、割合については、計画策定前後から大きな変化はなく、市街化区域内で約 7 割、市街化調整区域で約 3 割で推移しています。

【課題】

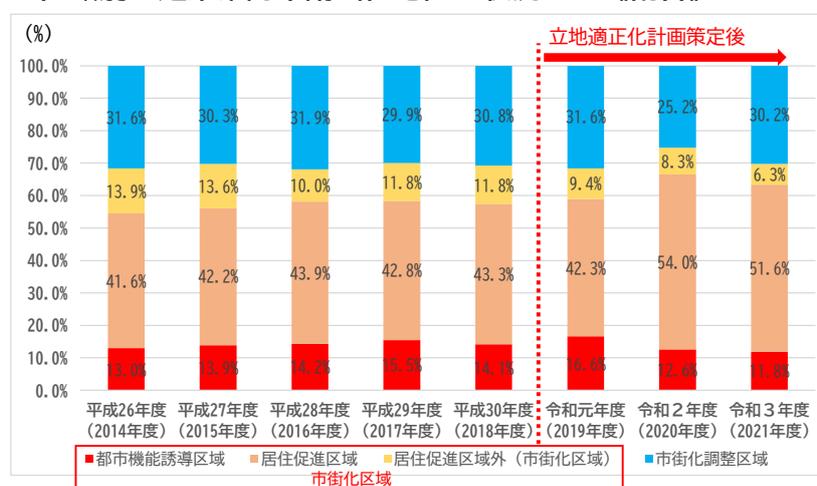
- ・計画策定後でも、市街化区域（居住促進区域）への誘導が必ずしも進んでおらず、引き続き、**居住促進区域内への居住誘導を促す取組や市街化調整区域での開発許可の運用の厳格化**※が必要です。

※徳島市では、令和 4 年(2022 年) 4 月から、市街化調整区域の開発許可基準の見直しを行い、「災害リスクの高いエリア」での開発行為が原則禁止又は厳格化され、住宅などの建築物においても開発許可が厳格化されています。

■区域別の建築確認申請（住宅）の状況 《件数》



■区域別の建築確認申請（住宅）の状況 《割合》



※集計対象とした主要な用途は「一戸建て住宅」「共同住宅」「長屋」。
 ※集計対象とした工事種別は「新築」。
 ※平成 26 年度(2014 年度)から令和元年度(2019 年度)までは、計画策定前であり誘導区域内外の集計がないため、建築確認申請台帳の住所をアドレスマッチングにより緯度経度へ変換し、GIS 上でプロットしたものを集計。
 アドレスマッチングで位置の特定ができなかった 37 件については集計対象外とした。

出典：徳島市「建築確認申請台帳」（平成 26 年度(2014 年度)から令和 3 年度(2021 年)）

(参考) 開発許可の動向

計画策定前後の区域別の開発許可(宅地分譲)の件数についてみると、平成27年度(2015年度)から令和3年度(2021年度)にかけて増減を繰り返しながら推移しています。区域別の内訳をみると、市街化区域内の件数割合は、徐々に減少し、令和3年度(2021年度)時点で約58%となっています。

区域別の開発許可(宅地分譲)の面積についてみると、件数と同様の傾向で、平成27年度(2015年度)から令和3年度(2021年度)にかけて増減を繰り返しながら推移しています。区域別の内訳をみると、市街化区域内の面積割合は、平成27年度(2015年度)から概ね減少の傾向にあり、令和3年度(2021年度)時点で約50%となっています。

【計画策定時からの変化】

- ・開発許可(宅地住宅)の件数・面積ともに、増減を繰り返しながら推移し、計画策定前後での傾向に大きな変化は見られない。市街化区域内に占める件数・面積割合は、市街化調整区域よりも多い状況を概ねキープしていますが、徐々に減少傾向です。

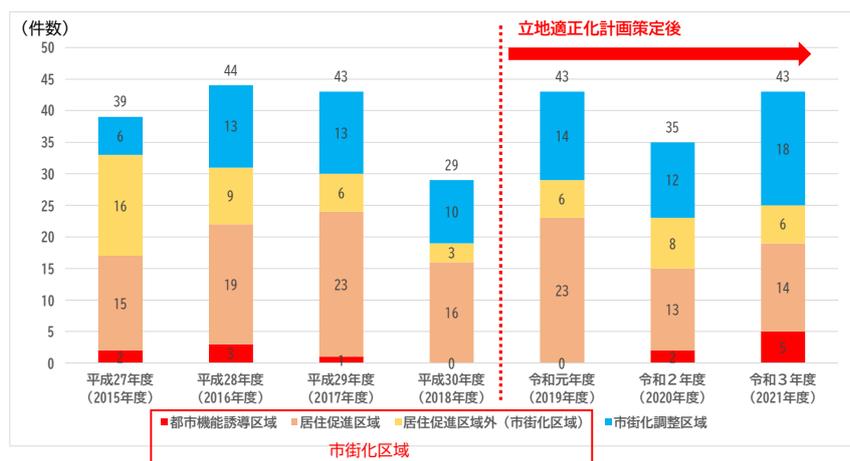
【課題】

- ・計画策定後でも、居住促進区域内への誘導が必ずしも進んでおらず、引き続き、**居住促進区域内への居住誘導を促す取組や市街化調整区域での開発許可の運用の厳格化***が必要です。

※徳島市では、令和4年(2022年)4月から、市街化調整区域の開発許可基準の見直しを行い、「災害リスクの高いエリア」での開発行為が原則禁止又は厳格化され、住宅などの建築物においても開発許可が厳格化されている。

■区域別の開発許可(宅地分譲)の状況

《件数》

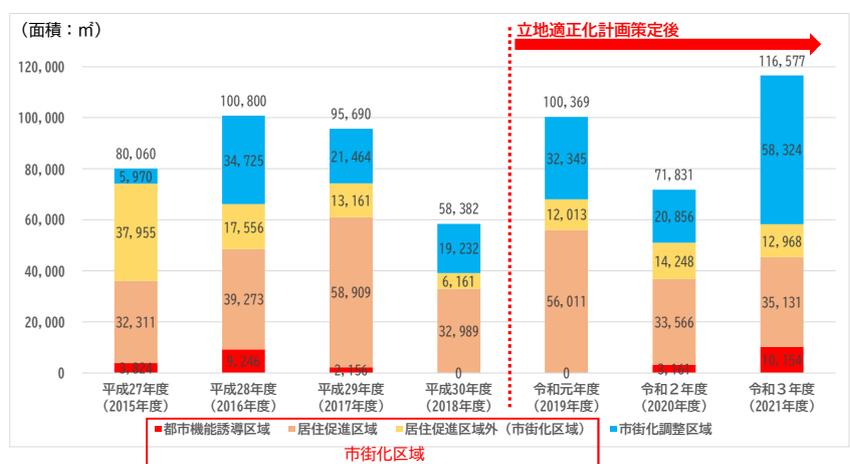


年度	市街化区域内の件数割合
平成27年度(2015年度)	84.6%
平成28年度(2016年度)	70.5%
平成29年度(2017年度)	69.8%
平成30年度(2018年度)	65.5%
令和元年度(2019年度)	67.4%
令和2年度(2020年度)	65.7%
令和3年度(2021年度)	58.1%

立地適正化計画策定後

■区域別の開発許可(宅地分譲)の状況

《面積》



年度	市街化区域内の面積割合
平成27年度(2015年度)	92.5%
平成28年度(2016年度)	65.6%
平成29年度(2017年度)	77.6%
平成30年度(2018年度)	67.1%
令和元年度(2019年度)	67.8%
令和2年度(2020年度)	71.0%
令和3年度(2021年度)	50.0%

立地適正化計画策定後

出典：徳島市「開発許可台帳」(平成27年度(2015年度)から令和3年度(2021年度))

※集計対象とした主要な用途は「宅地分譲」。「変更」「廃止」のものについては対象外。

※開発許可台帳の住所をアドレスマッチングにより緯度経度へ変換し、GIS上でプロットしたものを集計。

人口集中地区 (DID)

①人口集中地区(DID)の推移

人口集中地区(DID)の面積は、昭和45年(1970年)に1,890haであったものが、令和2年(2020年)には約2倍の3,947haに拡大していますが、人口密度は昭和45年(1970年)に74.8人/haであったものが、令和2年(2020年)には45.2人/haに低下しています。

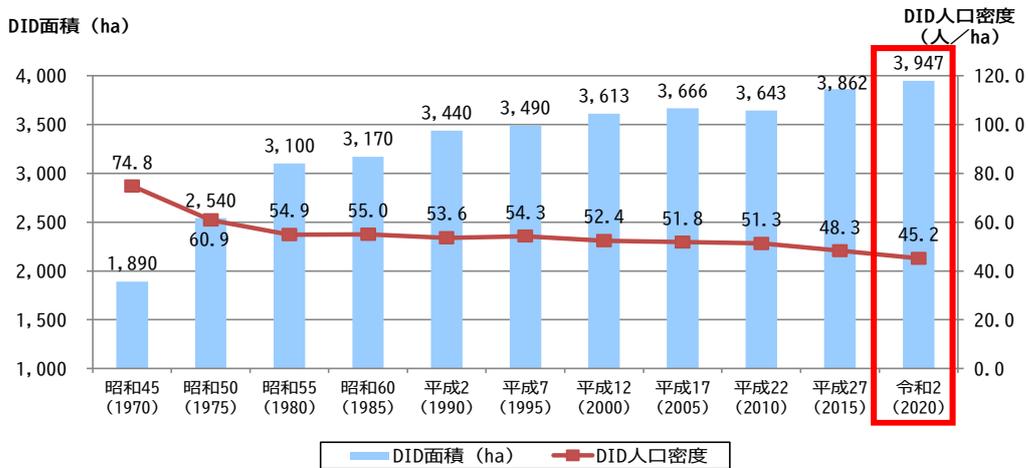
【計画策定時からの変化】

- ・人口集中地区(DID)の面積は増加し続けている一方で、人口集中地区(DID)の人口密度は、減少し続けています。

【課題】

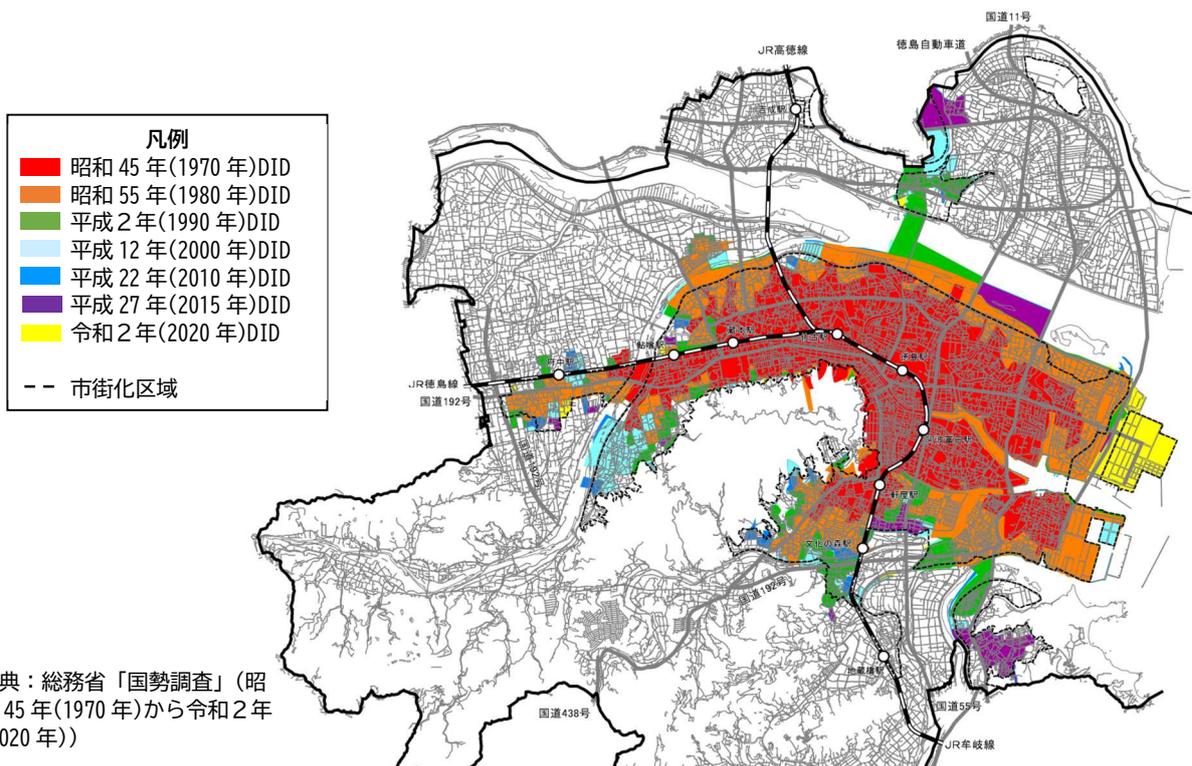
- ・引き続き、居住促進区域内への緩やかな誘導を促す必要があります。

■人口集中地区(DID)の推移



出典：総務省「国勢調査」(昭和45年(1970年)から令和2年(2020年))

■人口集中地区の指定状況(令和2年(2020年)時点)



出典：総務省「国勢調査」(昭和45年(1970年)から令和2年(2020年))

公共交通の利用状況

⑫バス停別運行本数

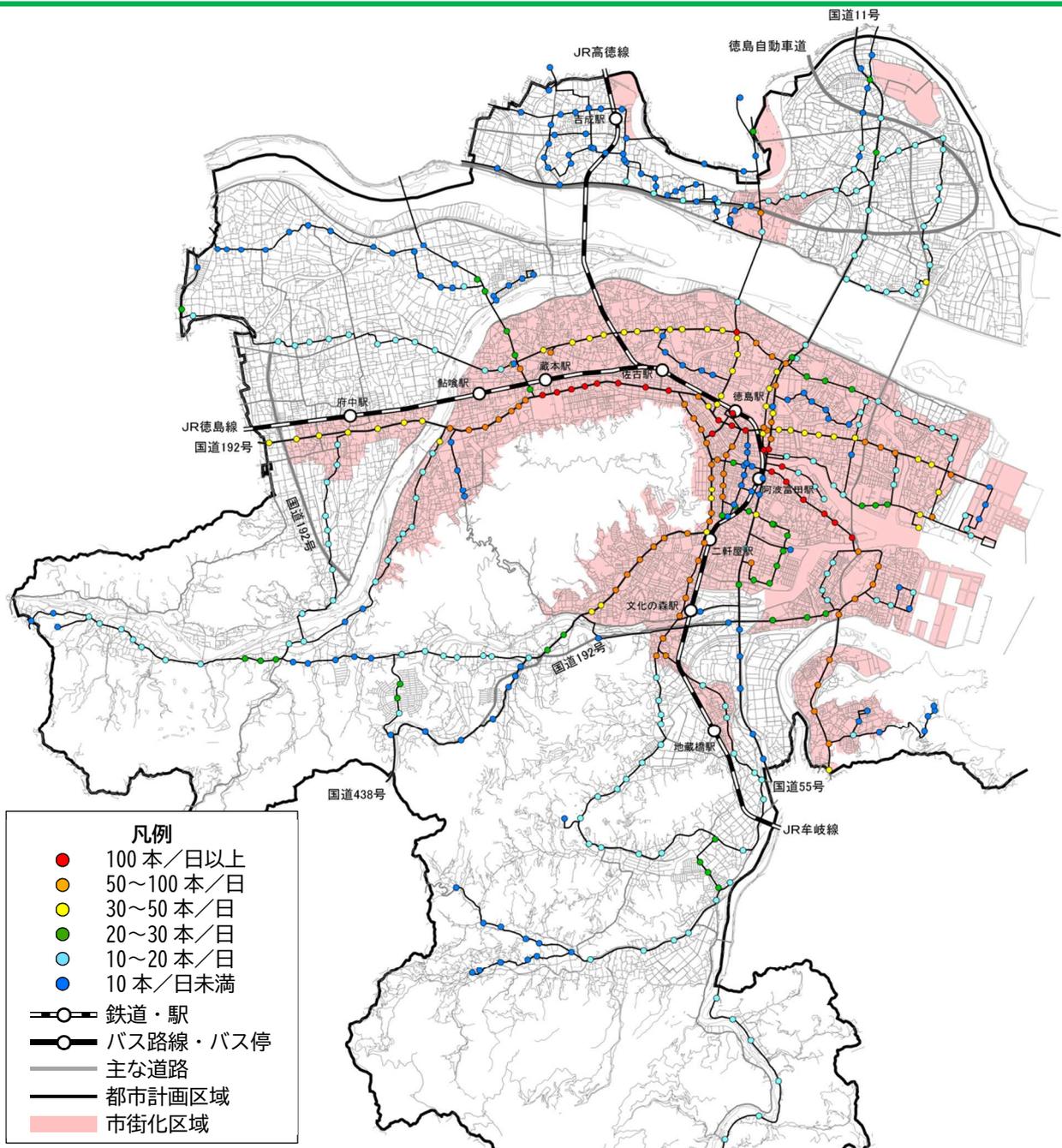
令和5年(2023年)5月時点のバス停別の運行本数(片道)をみると、市街化区域内では30本/日以上サービス水準を有するバス停が多くなっており、徳島駅前や国道192号線沿線などで100本/日以上の特に運行本数が多いバス停が分布しています。

【計画策定時からの変化】

- ・バス路線の再編により、市街化区域内では川内・応神地域や加茂名地区の南西側(赤色○箇所)で、1日の本数が片道10~20本だった路線が片道10本未満に減少しています。

【課題】

- ・**居住促進区域をはじめとした市街地における公共交通の路線の維持・確保**が必要です。

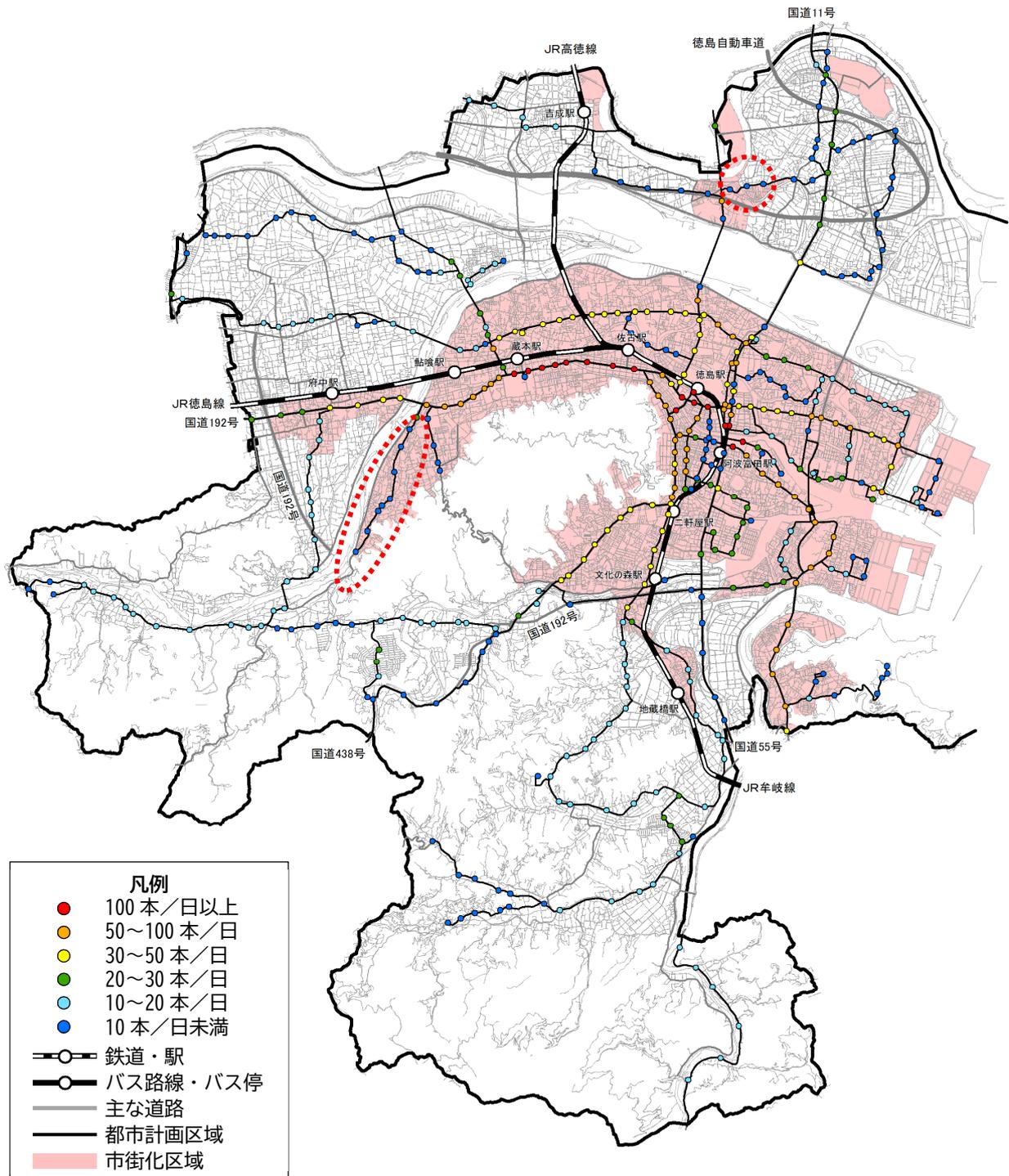


※平日の運行本数の上下線平均値

出典:「市営バス時刻表」(平成29年(2017年)5月時点)
「徳島バス時刻表」(平成29年(2017年)9月時点)



■バス停別の運行本数（片道）の状況（令和5年（2023年）5月時点）



※平日の運行本数の上下線平均値

出典：「市営バス時刻表」（令和5年（2023年）5月時点）

「徳島バス時刻表」（令和5年（2023年）5月時点）

⑬鉄道・バスの利用者数の推移

鉄道の利用者数の推移をみると、市内10駅の1日平均乗車人員総数は、令和元年(2019年)まで横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年(2020年)に大きく減少し、令和3年(2021年)もその影響が続いています。

徳島市営バスと市バス(移行路線)の1日平均輸送人員総数は平成16年(2004年)以降、減少し続け、鉄道と同様に令和2年(2020年)に大きく減少し、令和3年(2021年)もその影響が続いています。

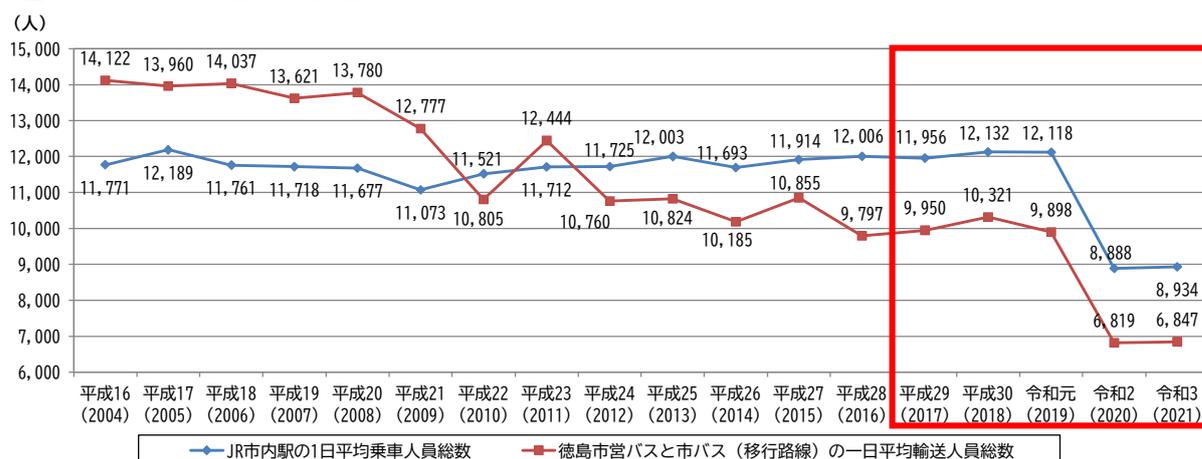
【計画策定時からの変化】

- ・鉄道及びバスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響によると考えられる**令和2年(2020年)に大きく減少**しました。令和2年(2020年)以前では、鉄道はほぼ横ばい、バスは減少傾向が続いています。

【課題】

- ・大幅に減少した利用者数の回復につながる取組を進めていくことが必要です。

■鉄道・バスの利用者数の推移



出典：徳島市「徳島市統計年報」(平成17年版から令和4年版)

就業人口・就業率

⑭産業別就業人口の推移

令和2年(2020年)の産業別の就業人口をみると、全就業人口に占める割合は、第3次産業人口が最も高く77.6%、第2次産業人口が18.9%、第1次産業人口が3.5%となっています。

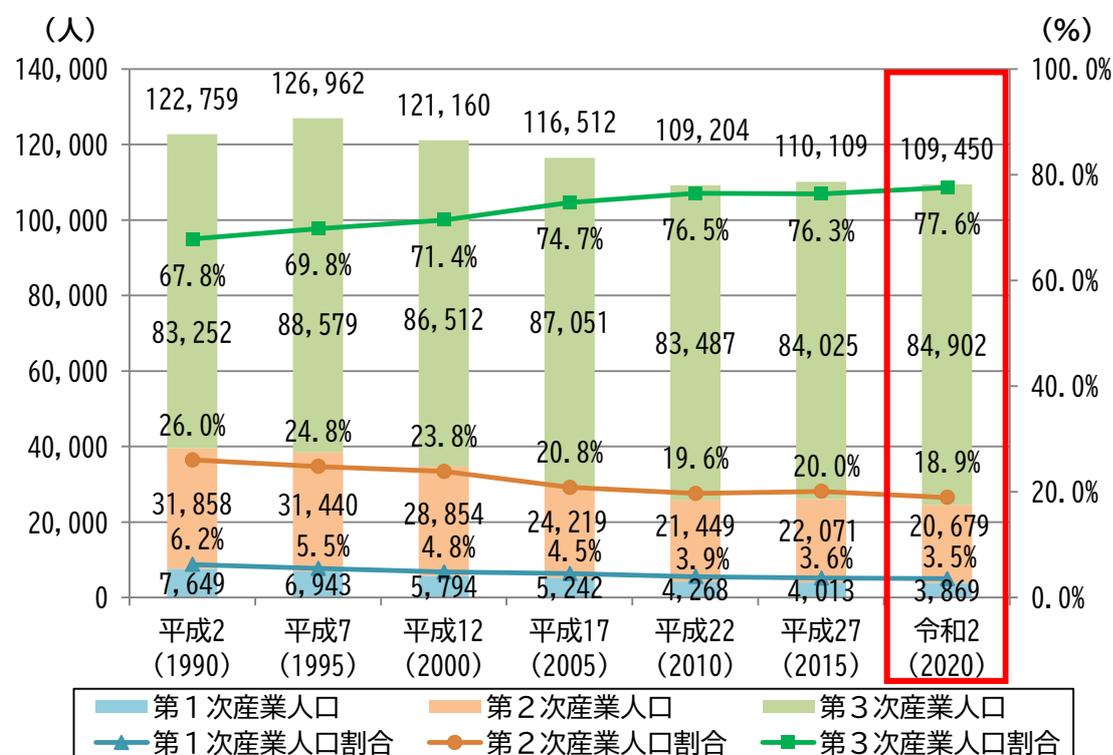
【計画策定時からの変化】

・計画策定時から大きな変化はなく、産業別就業人口の構成に変化はありません。

【課題】

・今後、**生産年齢人口の減少が予想される中、各産業における就業人口の確保が難しくなる**ことが懸念されます。

■産業別就業人口の推移



出典：総務省「国勢調査」(平成2年(1990年)から令和2年(2020年))

⑮男女別就業率の推移

生産年齢(15歳以上65歳未満)人口のうち、男女別の就業率をみると、男性については、平成22年(2010年)まで低下し続けていましたが、平成27年(2015年)から上昇し始め、令和2年(2020年)には79.1%となっています。女性については、平成2年(1990年)から緩やかに上昇し続け、令和2年(2020年)には68.5%となっています。

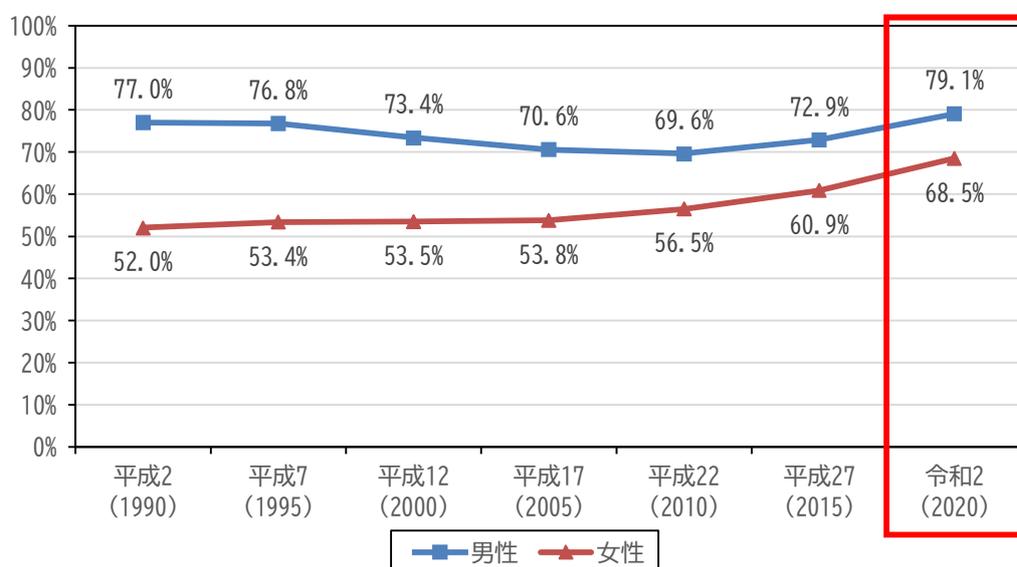
【計画策定時からの変化】

- ・平成27年(2015年)から令和2年(2020年)にかけて、**男女ともに就業率は上昇、男女間の就業率の差は縮小**しています。

【課題】

- ・女性の就業率上昇については、日本経済の長期低迷による可処分所得減少の影響で上昇しているのか、家庭と仕事の両立(女性の活躍)ができる環境が整っているのかなど上昇した背景に留意する必要があります。

■男女別就業率の推移



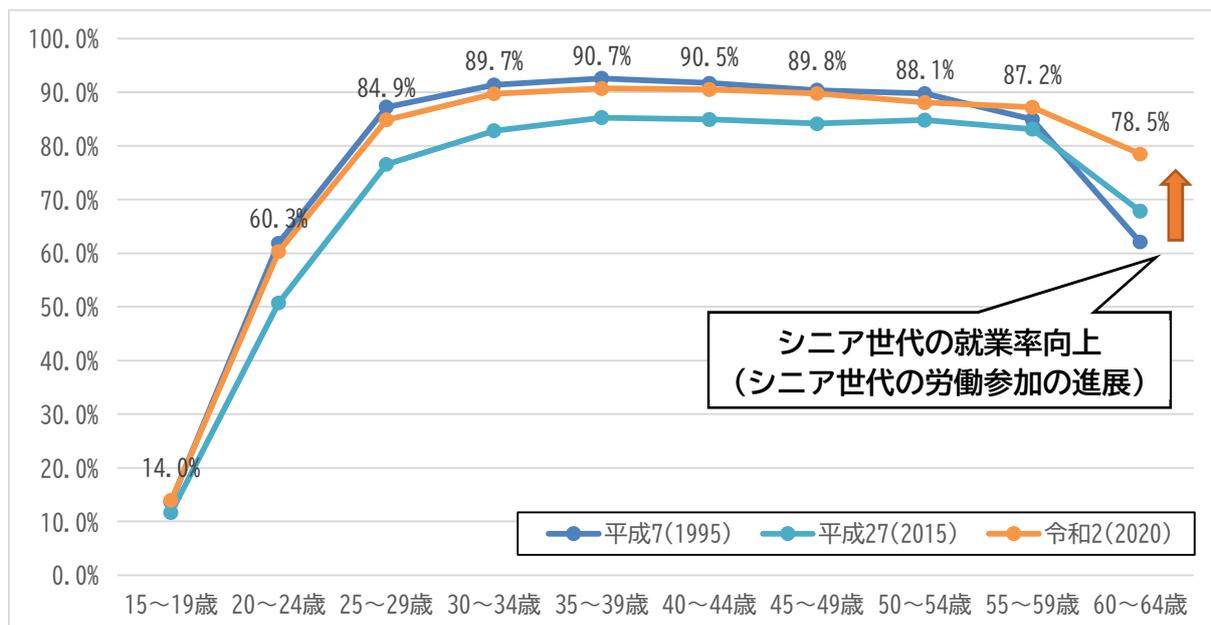
出典：総務省「国勢調査」(平成2年(1990年)から令和2年(2020年))

(参考)男女別・年齢別の就業率の推移

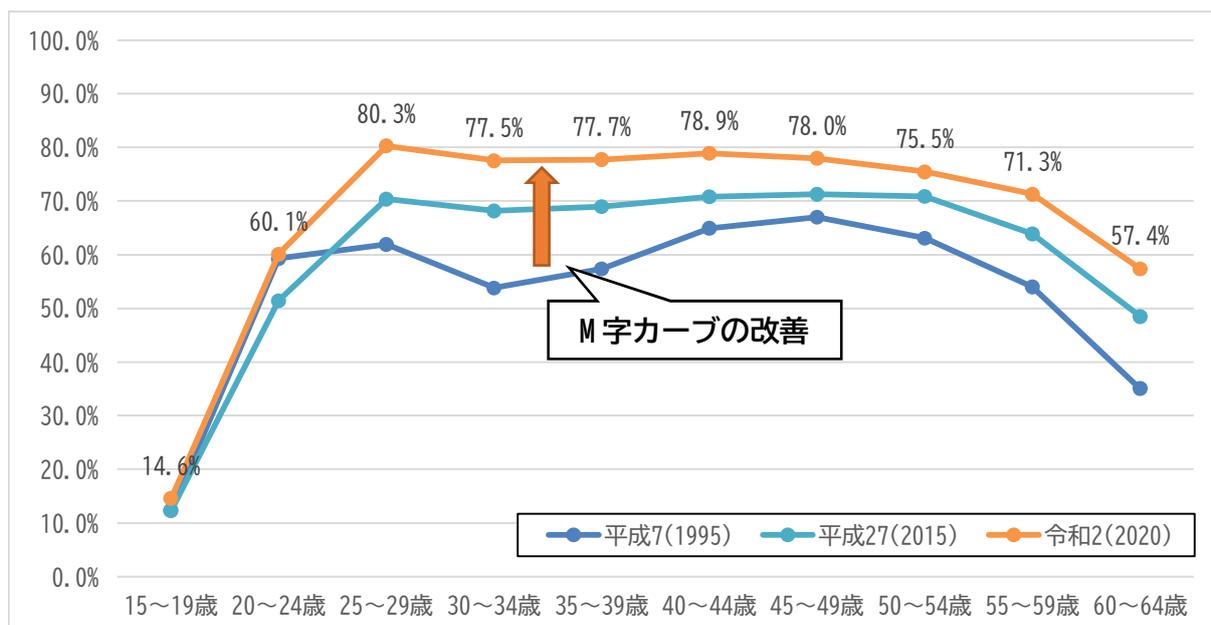
男性の年齢別(15歳以上65歳未満)の就業率の推移を平成27年(2015年)と比較すると、全年齢区分で就業率が向上し、平成7年(1995年)時レベルまで就業率が改善しています。また60~64歳の就業率が上昇していることから、**シニア世代の労働参加が進んでいる**ことが分かります。

女性の年齢別の就業率の推移は、平成7年(1995年)時は30~34歳の就業率が一旦落ち込み、そこから徐々に就業率が上昇する**M字カーブの就業構造(結婚や出産を機に一旦離職し、育児が一段落したら再び働きだす女性が多いという日本固有の特徴)**が顕著にみられましたが、平成27年(2015年)時には改善され、M字の谷が浅くなっています。また、令和2年(2020年)には全年齢区分でさらに就業率が上昇しています。

■男性の年齢別の就業率の推移



■女性の年齢別の就業率の推移



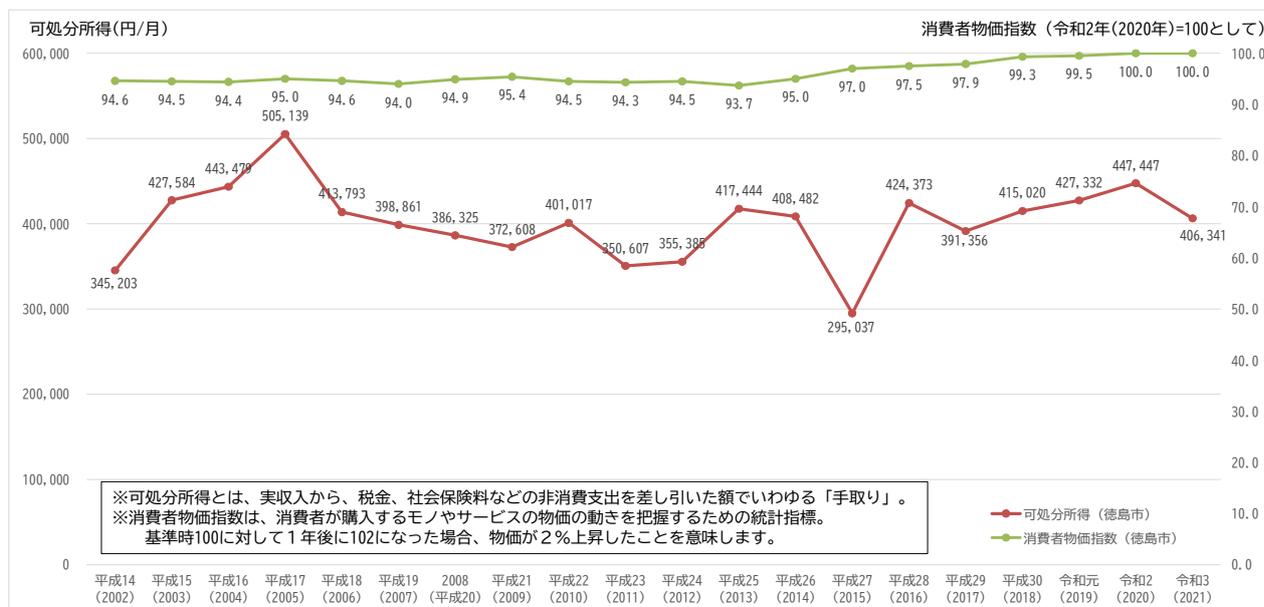
出典：総務省「国勢調査」(平成7年(1995年)、平成27年(2015年)、令和2年(2020年))

(参考)勤労世帯の可処分所得と消費者物価指数の推移

可処分所得の推移をみると、平成17年(2005年)に大きく上昇、平成27年(2015年)に大きく減少している以外は40万円/月前後で推移しています。消費者物価指数の推移は、令和2年(2020年)を基準時100としてみると、平成14年(2002年)との差は約5ポイントとなっており、平成14年(2002年)から物価が約5%上昇しています。

このことから、世帯の可処分所得は40万円/月前後で推移しているものの、物価は徐々に上昇し、家計の負担が増えていると考えられます。

■勤労世帯の可処分所得と消費者物価指数の推移



出典：総務省「家計調査(家計収支編)」(平成14年(2002年)から令和3年(2021年))、総務省「消費者物価指数」(平成14年(2002年)から令和3年(2021年))

共働き世帯等

⑩共働き世帯の状況

夫婦のいる就業世帯に占める共働き世帯の割合は、全国平均を上回って増加しています。

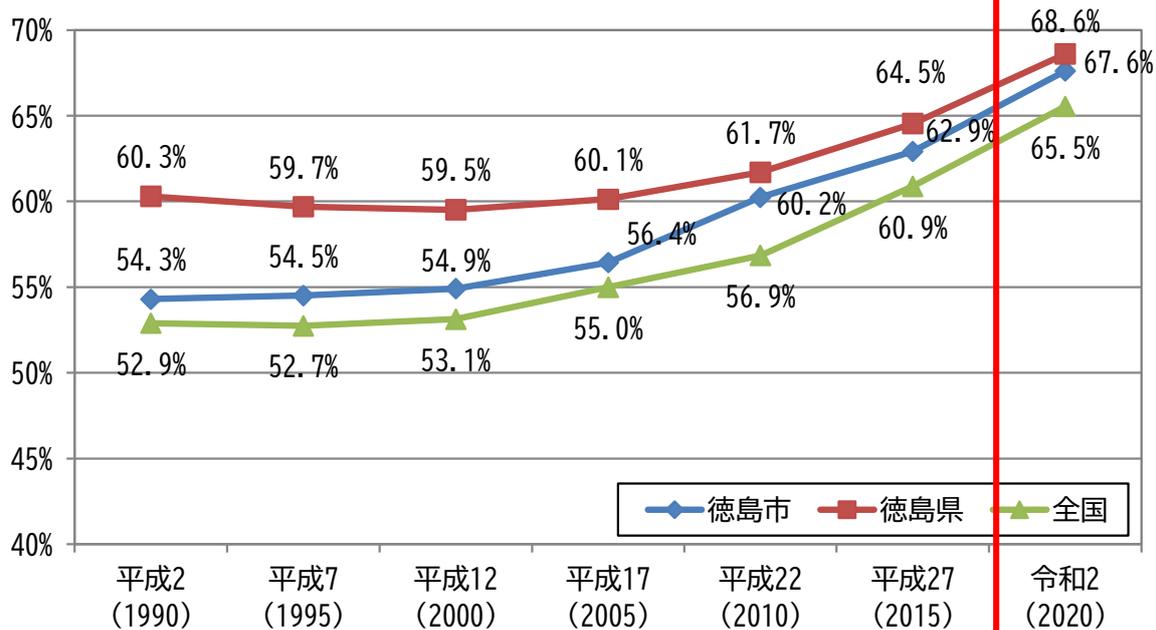
【計画策定時からの変化】

・計画策定時からの傾向が継続しており、**共働き世帯の割合は増加し続け**ています。

【課題】

・今後、共働き世帯の割合が高まることが予想されることから**子育て環境の充実**が必要です。

■夫婦のいる就業世帯に占める共働き世帯の割合



出典：総務省「国勢調査」（平成2年(1990年)から令和2年(2020年)）

地価

⑰地価の推移

公示地価(平均)の推移をみると、平成30年(2018年)まで下落傾向が続いていたものの、令和元年(2019年)からは下落傾向が落ち着き、ほぼ横ばいで推移しています。

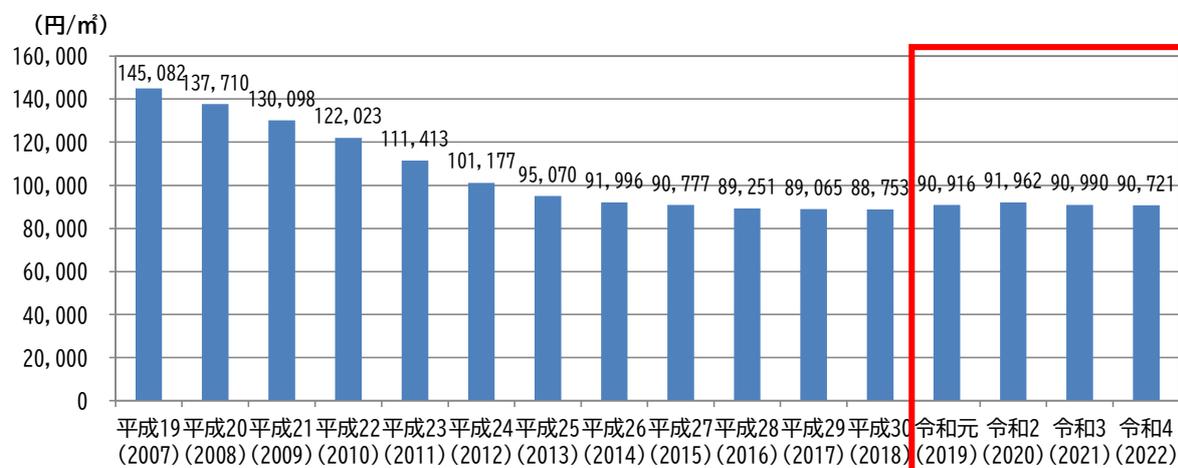
【計画策定時からの変化】

- ・下落傾向は落ち着き、横ばいで推移しています。

【課題】

- ・地価の下落は、地域の魅力や活力減少を示すとともに、歳入(税金)へも直結するため、引き続き、**まちのにぎわいや魅力を高めるまちづくり**が必要です。

■公示地価(平均)の推移



出典：土地・建設産業局「地価公示資料」(国土数値情報より)(平成19年(2007年)から令和4年(2022年))

健康寿命

⑱健康寿命

令和元年(2019年)の徳島県男性の健康寿命(人の寿命において、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)は72.13歳で、全国平均72.68歳を下回り、全国ワースト9位となっています。女性の健康寿命も、75.03歳と全国平均75.38歳を下回り、全国ワースト12位となっています。

平成22年(2010年)からの推移をみると、男女ともに健康寿命が徐々に延伸しています。

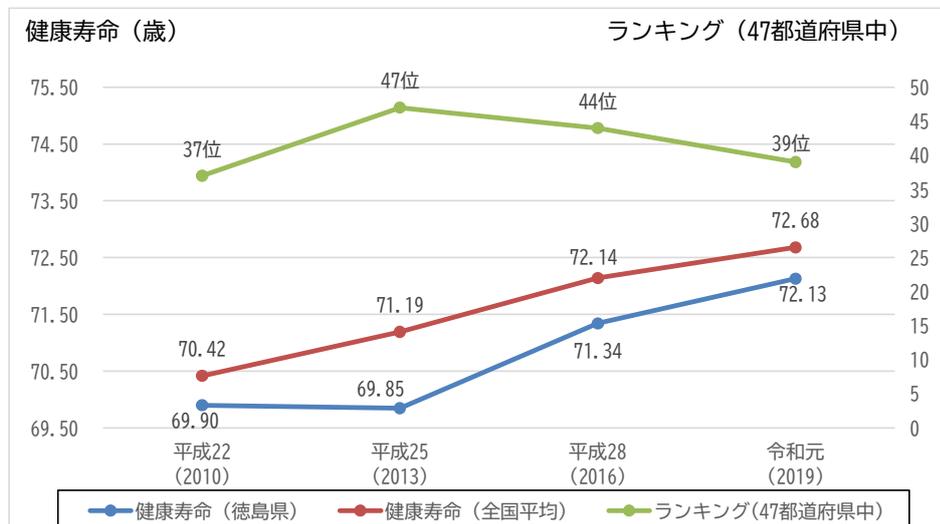
【計画策定時からの変化】

- ・男女ともに、健康寿命が改善し、全国順位も男性はワースト3位からワースト9位へ、女性はワースト4位からワースト12位へと徐々に改善しています。

【課題】

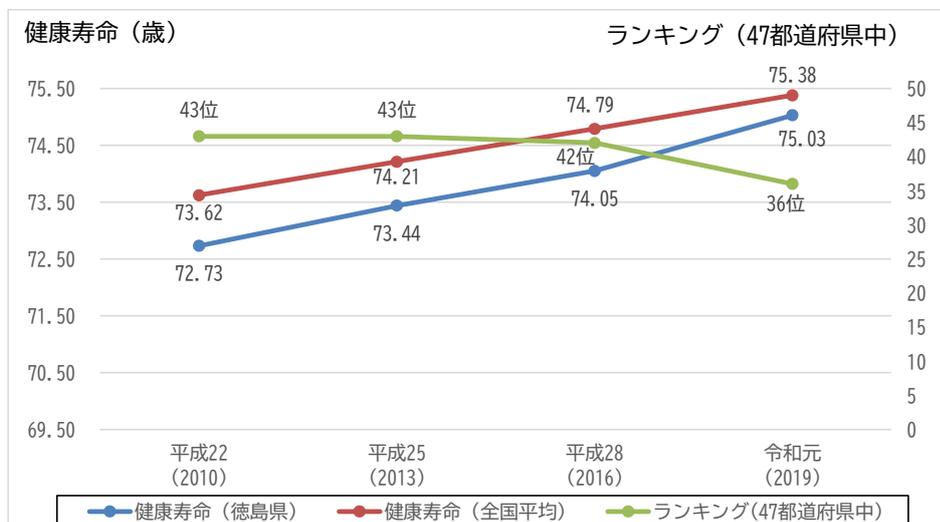
- ・健康寿命の改善の兆しが見えましたが、健康改善・維持は息の長い継続した取組が必要です。

■健康寿命と全国ランキングの推移(男性)



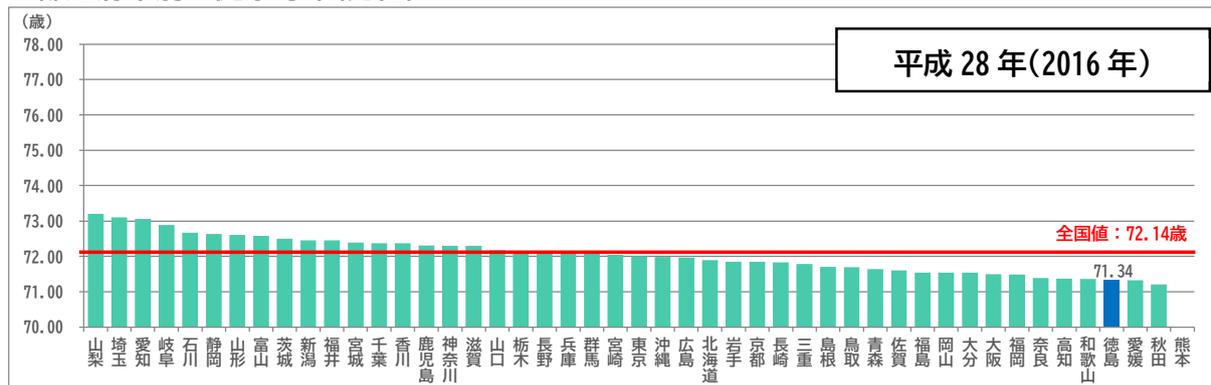
出典：厚生労働省「第18回健康日本21(第二次)推進専門委員会」 資料3(令和4年(2022年)6月16日)

■健康寿命と全国ランキングの推移(女性)



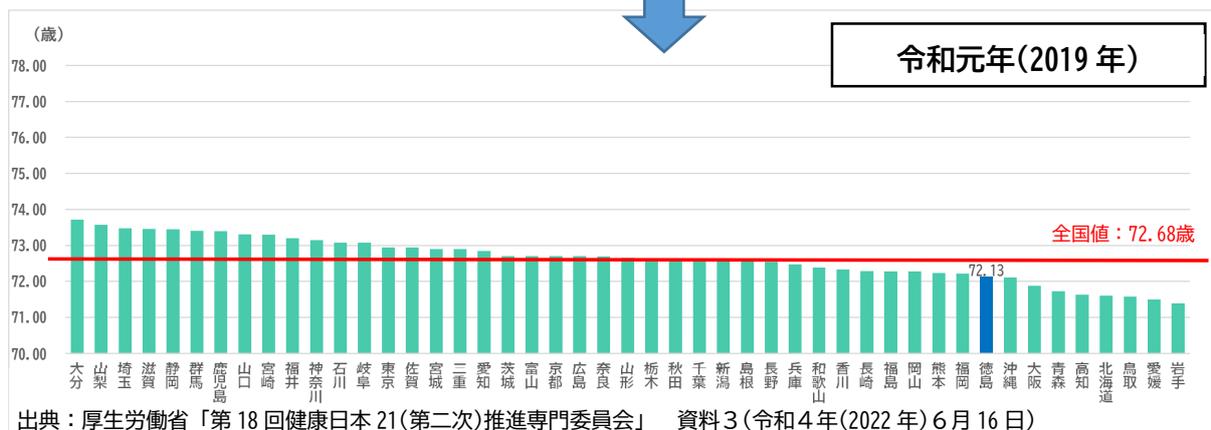
出典：厚生労働省「第18回健康日本21(第二次)推進専門委員会」 資料3(令和4年(2022年)6月16日)

■都道府県別の健康寿命(男性)



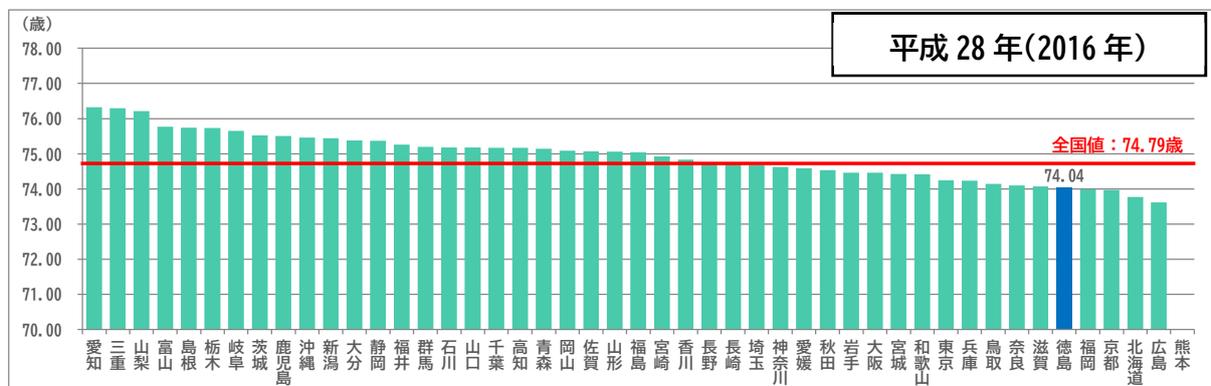
※熊本地震による影響のため、熊本県については未調査。

出典：厚生労働省「第 11 回健康日本 21(第二次)推進専門委員会 様式 2 健康寿命の延伸・健康格差の縮小」(平成 30 年(2018 年)3 月 9 日)



出典：厚生労働省「第 18 回健康日本 21(第二次)推進専門委員会」 資料 3(令和 4 年(2022 年)6 月 16 日)

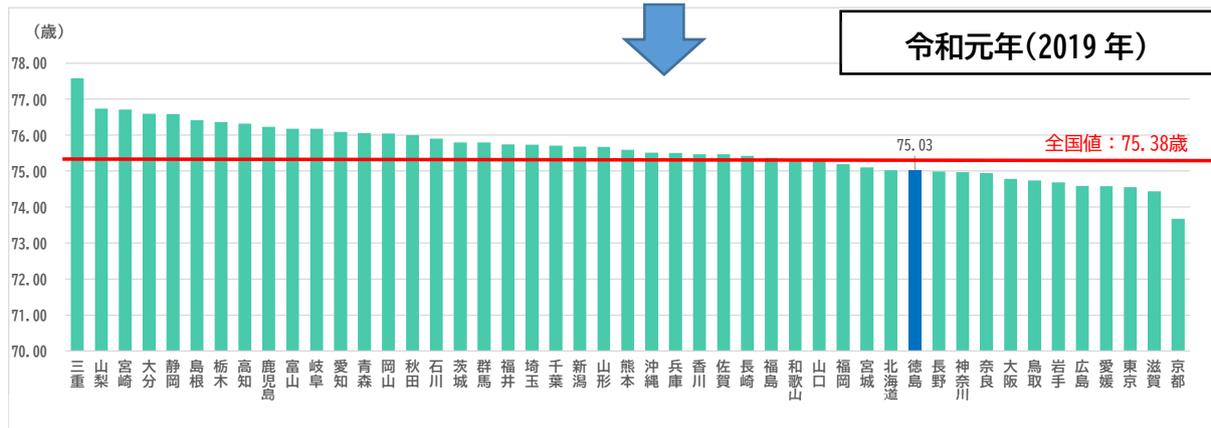
■都道府県別の健康寿命(女性)



※熊本地震による影響のため、熊本県については未調査。

※前頁(P38)と出典元が異なるため、徳島県の健康寿命が合致していない。

出典：厚生労働省「第 11 回健康日本 21(第二次)推進専門委員会 様式 2 健康寿命の延伸・健康格差の縮小」(平成 30 年(2018 年)3 月 9 日)



出典：厚生労働省「第 18 回健康日本 21(第二次)推進専門委員会」 資料 3(令和 4 年(2022 年)6 月 16 日)

糖尿病粗死亡率

⑩糖尿病粗死亡率の推移

徳島県では、平成20年(2008年)から平成25年(2013年)にかけて、糖尿病粗死亡率が全国ワースト1位となり、平成26年(2014年)から平成28年(2016年)はワースト1位を脱却していましたが、平成29年(2017年)は再びワースト1位となりました。平成30年(2018年)はワースト2位、令和元年(2019年)は再びワースト1位、令和2年(2020年)はワースト5位と糖尿病粗死亡率の高い状態が続いています。

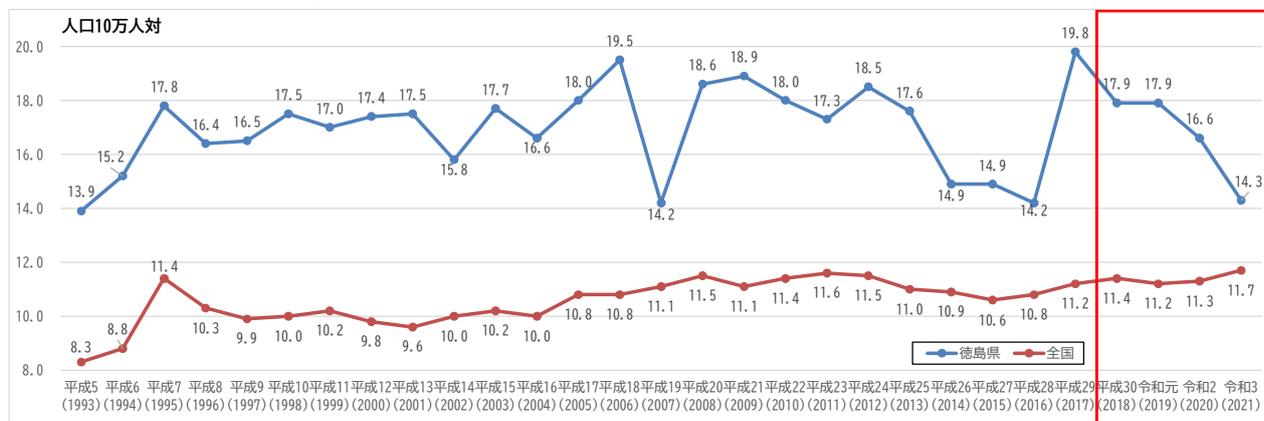
【計画策定時からの変化】

- ・全国順位は下位の状況が続いていますが、糖尿病粗死亡率は**改善傾向**にあります。

【課題】

- ・食事や運動など生活習慣が主な原因となる糖尿病の対策には息の長い取組が必要です。

■糖尿病粗死亡率の推移



出典：徳島県 HP「徳島県の糖尿病の現状と対策」(平成5年(1993年)から令和3年(2021年))

歳入

⑳歳入の推移

平成18年度(2006年度)と令和3年度(2021年度)を比較すると、本市の一般会計における歳入総額は308億円増加しています。これは令和2年度(2020年度)から流行した新型コロナウイルス感染症に関する対策事業の実施のための国県支出金などの依存財源によるものと考えられます。

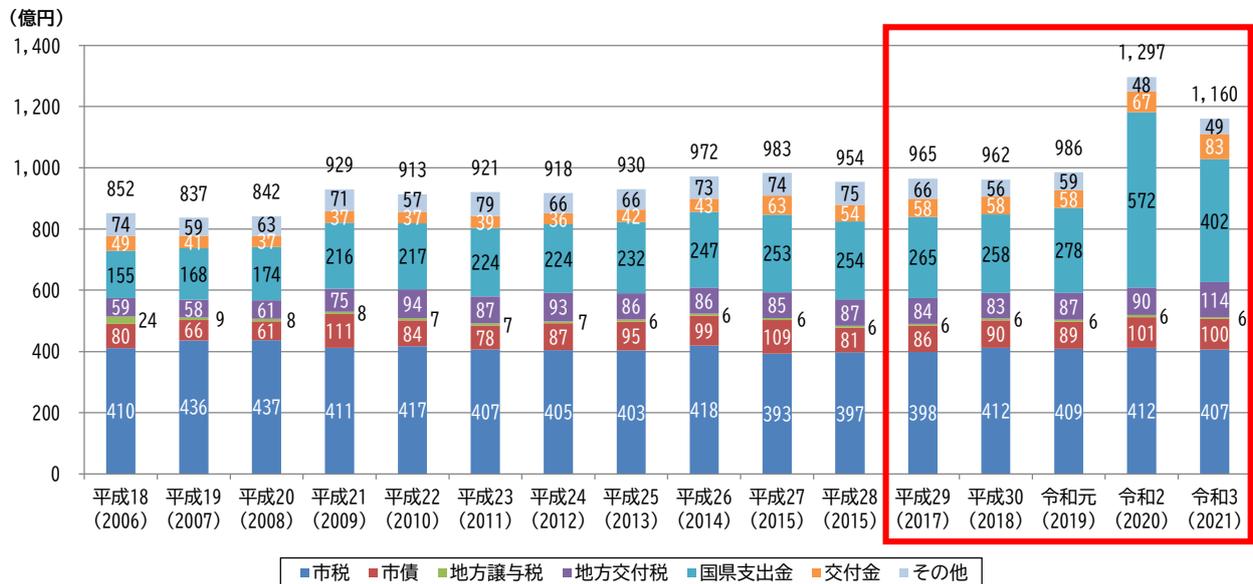
【計画策定時からの変化】

- ・市の歳入である**市税は、ほぼ横ばい**である。

【課題】

- ・今後、**生産年齢人口の減少や空き家・空き地等の低未利用地が増加**することにより、**税収の減少が懸念**されます。

■歳入の推移



出典：徳島市「徳島市統計年報」（平成17年版から令和4年版）

※四捨五入処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

歳出

①歳出の推移

平成18年度(2006年度)と令和3年度(2021年度)を比較すると、本市の一般会計における歳出総額は271億円増加しています。これは令和2年度(2020年度)から流行した新型コロナウイルス感染症に関する対策事業の実施など国県支出金による支出が増加したためと考えられます。令和2年度(2020年度)、令和3年度(2021年度)を除けば、950億円前後で推移しています。

【計画策定時からの変化】

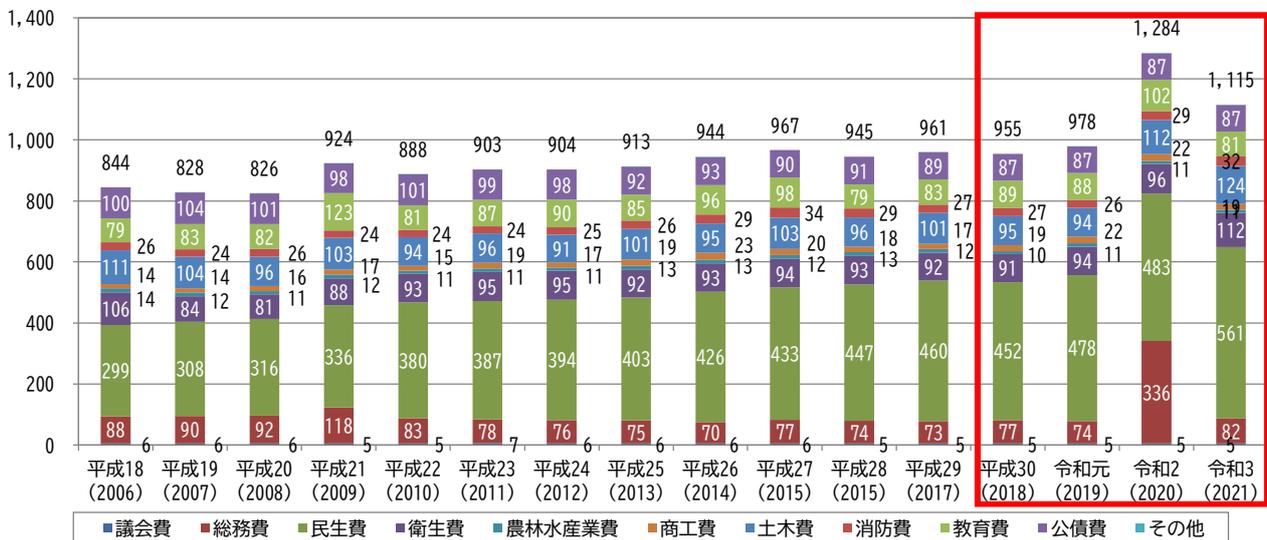
- 令和2年度(2020年度)の新型コロナウイルス感染症の流行以前は、約950億円前後で推移していました。また、**民生費が増加**の傾向にあります。

【課題】

- 今後は少子高齢化の進展による扶助費などの社会保障関連経費の増加が予測され、投資的経費や維持修繕などの施設・インフラに関する歳出を確保することが難しくなることが懸念されます。

■歳出の推移

(億円)

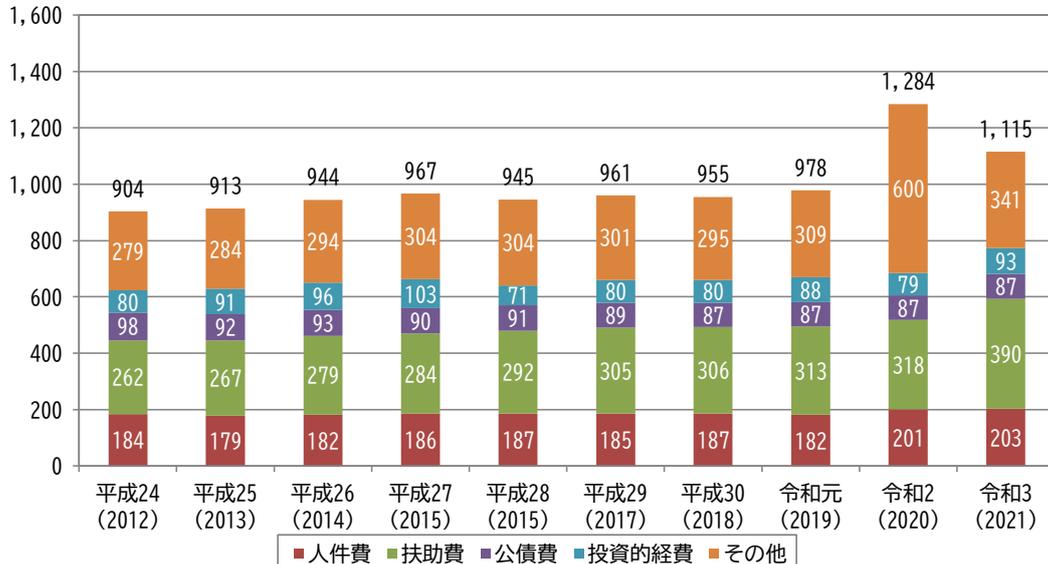


出典：徳島市「徳島市統計年報」(平成17年版から令和4年版)

※四捨五入処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

■性質別歳出の推移(参考)

(億円)



出典：徳島市「徳島市統計年報」(平成25年版から令和4年版)

※四捨五入処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

税収の傾向

②市税の推移

市税の推移について、平成18年度(2006年度)と令和3年度(2021年度)を比較すると、固定資産税と都市計画税、たばこ税が低下しています。

【計画策定時からの変化】

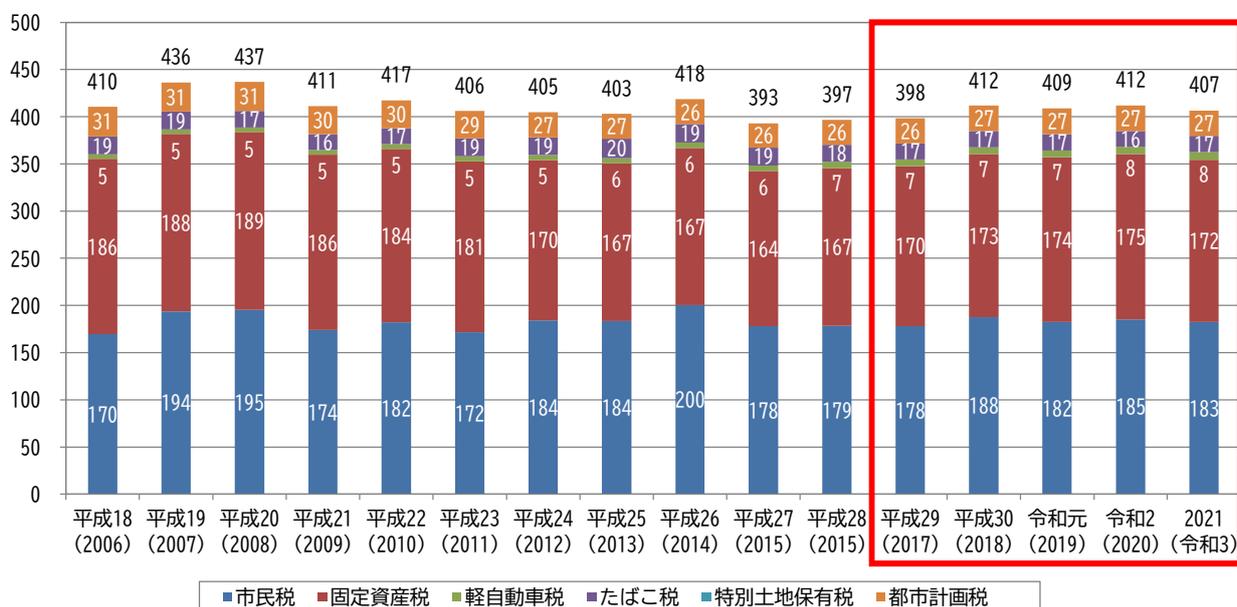
- ・計画策定時から市税は大きな変化はなく、**400億円前後で推移し、固定資産税や都市計画税にも大きな変化は見られません。**

【課題】

- ・今後、生産年齢人口の減少や空き家・空き地等の低未利用地が増加することにより、税収の減少が懸念されます。

■市税の推移

(億円)



出典：徳島市「徳島市統計年報」(平成17年版から令和4年版)

※四捨五入処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

公共施設等の状況

③公共施設の状況

令和元年度(2019年度)時点の本市の公共施設等は、築30年以上経過した施設が延床面積にして約64万㎡存在しています。(すべての公共施設等の延床面積に占める割合が68.4%)

一般会計における公共施設等延床面積においては、本市は政令市を除く30の県庁所在都市と比較すると4番目に少なく、市民一人当たりの延床面積は3.24㎡/人で9番目に少なくなっており、施設保有量の面からは大きな課題は見られません。

【計画策定時からの変化】

- ・ 築30年以上経過した施設の延床面積は約7,000㎡増加し、公共施設等の延床面積に占める割合も61.6%から68.4%へ増加しています。

【課題】

- ・ 施設保有量の面からは大きな課題はありませんが、公共施設の総量は増加し、築30年以上の施設の面積及び割合も増加しているため、今後、多くの公共施設において大規模改修や建替えへの対応が必要になると考えられます。

■公共施設等(築30年以上)の状況 平成26年度(2014年度)

施設類型	築30年以上の延床面積	築30年以上の割合
市民文化系施設	23,837 ㎡	58.7 %
社会教育系施設	3,793 ㎡	28.1 %
スポーツ・レクリエーション系施設	13,218 ㎡	57.2 %
産業系施設	36,682 ㎡	51.4 %
保健・福祉施設	5,510 ㎡	32.3 %
医療施設	0 ㎡	0.0 %
行政系施設	45,997 ㎡	87.9 %
公園	1,142 ㎡	37.8 %
その他の施設	24,378 ㎡	81.3 %
学校教育系施設	166,596 ㎡	60.5 %
子育て支援施設	27,130 ㎡	61.2 %
公営住宅	194,748 ㎡	76.6 %
供給処理施設	14,278 ㎡	59.6 %
上水道	10,742 ㎡	80.2 %
下水道	6,726 ㎡	19.1 %
合計	574,777 ㎡	61.6 %

出典：徳島市「徳島市公共施設等総合管理計画」平成28年(2016年)12月

【全ての公共施設等】

平成26年度
(2014年度)
公共施設等の
総延床面積
93.3万㎡

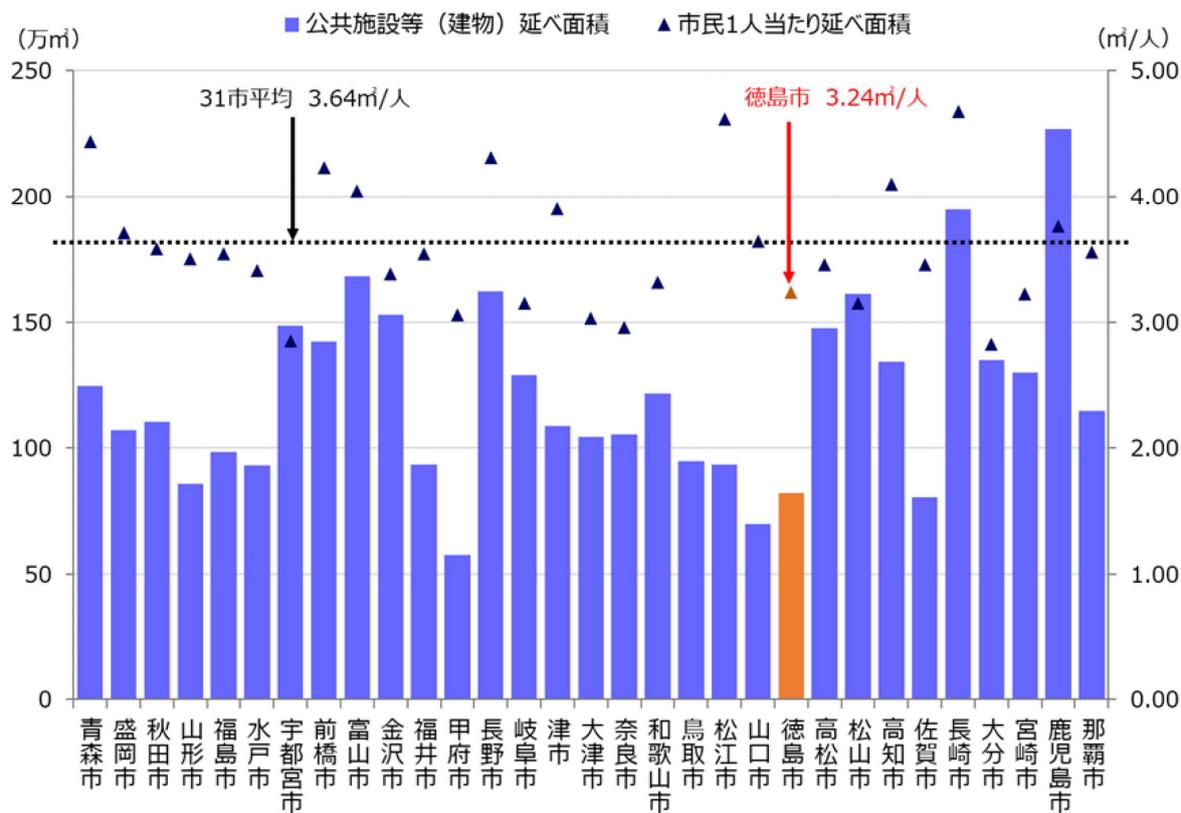
■公共施設等(築30年以上)の状況 令和元年度(2019年度)

施設類型	築30年以上の延床面積	築30年以上の割合
市民文化系施設	16,689 ㎡	51.3 %
社会教育系施設	4,265 ㎡	30.4 %
スポーツ・レクリエーション系施設	12,153 ㎡	54.8 %
産業系施設	43,110 ㎡	99.1 %
学校教育系施設	189,542 ㎡	67.5 %
子育て支援施設	28,480 ㎡	63.2 %
保健・福祉施設	6,240 ㎡	34.6 %
医療施設	0 ㎡	0.0 %
行政系施設	46,441 ㎡	88.5 %
公営住宅	214,247 ㎡	80.6 %
公園	2,249 ㎡	49.4 %
供給処理施設	15,526 ㎡	63.5 %
その他	30,391 ㎡	78.9 %
上水道施設	8,851 ㎡	54.0 %
下水道施設	21,953 ㎡	58.5 %
合計	640,138 ㎡	68.4 %

出典：「徳島市公共施設等総合管理計画」平成28年(2016年)12月(令和4年(2022年)3月一部改定)

令和元年度
(2019年度)
公共施設等の
総延床面積
93.6万㎡

■公共施設(建物)の保有量の比較(一般会計) (参考)



出典：「徳島市公共施設等総合管理計画」平成28年(2016年)12月(令和4年(2022年)3月一部改定)